

2025年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

目 次

I. ご挨拶 2025年度事業報告書の公表にあたって	1
II. 法人の概要	
(1) 基本情報	4
・法人の名称	
・主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等	
(2) 建学の精神、ミッション・ビジョン	4
(3) 学校法人の沿革	5
(4) 設置する学校・学部・学科等	7
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況、収容定員充足率	7
(6) 卒業者の状況	9
(7) 役員の概要	10
(8) 評議員の概要	12
(9) 会計監査人の概要	13
(10) 理事選任機関の概要	13
(11) 教職員の概要	14
III. 事業の概要	
(1) 教育の概要	15
(2) 研究の概要	24
(3) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	26
IV. 財務の概要	63
V. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	
(1) 内部統制システムの整備に関する基本方針	70
(2) 内部統制システムの整備に関する基本方針の主な運用状況	71

I. ご挨拶 2025年度事業報告書の公表にあたって

学校法人新潟青陵学園
理事長 篠田 昭

2025年度も学生、生徒、園児の学び、教育研究活動の充実にご協力・ご支援いただきました学園関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

2025年度は、新潟青陵学園として、学園将来ビジョンを見据え「地学一体」「財務改革」に重点的に取り組んでまいりました。

<地学一体>

新潟青陵学園の理事者として日本全体、中でも地方での出生数の減少（少子化）が激しさを増す中、今後の大学・短期大学部の学生数や高等学校の生徒数及びこども園の園児数の確保を目指して、従来以上に地域との関係を重視する「地学一体」の考え方を学園共通の価値として育て、定着させるよう、学園の全教職員に提起し、推進してまいりました。

新潟青陵学園はこれまで、「地域の人材を地域で育て、人財として地域にお返しする教育」で実績を挙げ、地域からも支持されてまいりました。一方でコロナ禍が収まって以降、「東京一極集中」の動きが再燃し、地方の中小大学では定員割れが深刻化しています。この状況下でもう一度、地域との関係を強化する必要があると考え「地学一体」を前面に押し出すこととしました。

今後は、「地域の人材を地域と共に育て、地域課題の解決に役立つ人財として地域にお返しする」—それが「地学一体」の基本的方向です。

この方向は「ソーシャルイノベーションのスクエアを目指す」本学園の「2040将来ビジョン」とも合致しています。また、文部科学省が「知の総和答申」以降に進めている、「地方創生の観点を重視し、地域課題の解決に役立つ人材を育成する」との方針を先取りするものと言えます。

2025年度は、国が求めるPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）について、積極的な取り組みを開始した年となったのではないかと考えています。

<財務改革>

「学園を持続可能にする」土台となる学園の財務基盤強化について、2023年度から提起した「教職員の処遇改革」や「研究費などの適切な執行」を2025年度も強力に推進しました。財務改革を可能にする大きな土台として「教職一体」と「全員参画」の方向性を明示。教員と職員が同じ立場で意見交換し、自らの言動に責任を持つ学園風土の育成を求めました。

その一歩として、これまでの「学内理事会」のメンバーに教員の各部門の責任者や学園事務局の課長らを加えた「学園会議」を2025年春にスタート。秋には職場代表も加わる「拡大学園会議」を発足させ、情報と意識の共有化に努めました。財務運営面では、2025年度当初予算で学園の厳しい財務状況をより明らかにし、一次補正、二次補正を明示しながら全教職員に支出の厳格化・適正化を求めました。

また、新潟県内の他学校法人と比べ、教職員の処遇が手厚い部分については「2024処遇改革」に続いて「2025処遇改革案」を全教職員に示し、協力を求めました。この議論の中で、大学・短期大学部教員からの寄付による、将来への投資を積み立てる「学園未来基金」を創設し、大学・短期大学部の教員以外の学園教職員にも広く協力をいただく制度としました。

これらの取り組みの結果、「2025年度決算」は、資金収支バランス上では、当初予算二次補正までの1億円程度の赤字から大幅に改善され、約2千万円の黒字決算となりました。

しかし、学園の財務状況が厳しいことには変わりがないため、2026年度は、入学学生・生徒・園児数を的確に反映させた上で、さらに支出面を抑制し、「当初予算編成段階からの黒字化」を実現しました。

財政再建期間に位置付けた2028年度まで、さらに財務基盤の充実を図り、2027・28年度は1～2億円程度の黒字決算を目指してまいります。

新潟青陵学園は今後も、教職員が一丸となった「ALL青陵」体制で、教育研究活動を通じて社会的責任を果たし、学生・生徒・園児の成長を支援することで「地域に青陵学園があってよかった」と言ってもらえる学園運営を行ってまいります。引き続き学園関係者の皆様方のご支援とご協力をお願い申し上げます。

※「地学一体」について、具体策・動きなどを以下に補足いたします。

＜「地学一体」の具体化＞

＊「青陵SI」の発足

新潟青陵学園はこれまでも学生を地域に送り出し、地域を学生が「育つ場」として活用してまいりました。また、看護・保育・福祉などの分野の学生は、それぞれの実習で広く地域の協力を得てきたところです。その土台を活かし、さらに「地学一体」の教育を進める象徴的な組織を2025年度にスタートさせました。それが「青陵ソーシャルイノベーション推進機構」（青陵SI）の開設です。これまでも広く活動してきた社会連携センター、ボランティアセンターをはじめとした学園の各種地域活動や、新たにスタートした国際交流・留学生支援センターなどを一本化し、「地域課題の解決」をより明確に目指す組織としました。6月には大学・短期大学部の正面に「青陵ソーシャルイノベーション推進機構」の看板を掲げ、相談員を配置しました。

また、活動の基本資料として、まず大学・短期大学部の教員の得意分野や取り組みたいテーマを分かりやすく示す「青陵シーズ集」を秋口までに整備し、新潟日報生成AI研究所と包括連携協定を締結し、市民・地域からの相談機能を備えました。

＊「しもまちengawaプロジェクト」

青陵SIの重点プロジェクトとして「しもまちengawaプロジェクト」をスタートさせました。新潟市の中心地である本町・古町地区の海岸寄りに位置する「下町（しもまち）」は、湊町にいたの原点ともいえるべき地域ですが、現在は人口減少・高齢化が進み、活性化が求められている「課題先進地域」でもあります。その中心的商店街である下本町の一角にある空き店舗の活用を図るため、新潟市と協働で「ふるさと納税活用型クラウドファンディング」で170万円を集め、整備資金としました。また、大学社会福祉学科の学生たちが、長年放置され、荒れていた空き店舗の清掃に汗を流して、見違えるほどきれいにしてくれました。

2026年度は、大学・短期大学部学生や高等学校の生徒たちの活動拠点であり、地域住民の集まる居場所として活用し、学生らが地域の方と共に地域の困りごと・課題を発見し、解決策を考える入口としていく予定です。

＊「大学・短期大学部の連携」

大学福祉心理子ども学部と短期大学部人間総合学科の連携を話し合うプロジェクトチームも発足させました。ここでもキーワードは「地学一体」とし、大学と短期大学部の教員が連携することで、「課題解決型の学び」を前進させることを目指します。2026年度に結論を得て、実践を図る予定です。

＊「高等学校の実践」

青陵高等学校では、探究の時間に力を入れてきました。従来の「市役所プロジェクト」などに加え、「未利用魚の活用」も成果を挙げました。これは、新潟ではこれまで活用されてこなかった「エソ（鰯）」に光を当てるもので、地域の漁業者・食の関係者らの協力を得て実施されました。エソから餃子をつくる取り組みは、全国の発表大会でのプレゼン事例に選ばれ、生徒たちも自信を得ました。

青陵高等学校が新たな目標として掲げ、2025年度からスタートした「ヒューマニティスクール」は、エンパワメント、キャリアアドバンス、キャリアデザインの新たな3コースが設定され、2026年度の2年生から本格的な学びがスタートします。

また、同じく2026年度から開設する通信制普通科がスムーズに発足できる準備も進めました。

＊「幼児教育と保育の両立」

青陵こども園では、これまでも評価を得てきた「幼児教育」に加え、ゼロ歳児からを見据えた「保育」の両立に向けた取り組みを進めました。ゼロ歳児保育に向けてのタイムスケジュールに若干の遅れが出たものの、良い形で両立を目指してまいります。

＊「モンゴルなどとの国際交流・留学生」

モンゴルのエルデミーンエフレル学校から新潟青陵高等学校への初の留学生となった2人は、1年間の学びを無事終了。日本語検定ではN4を取得し、3月にモンゴルに帰国しました。2026年度は、女子2人、男子1人が留学いたします。

今後の留学生受け入れは、エルデミーンエフレル学校など信頼の絆を結んだ学園を中心に行うことを確認。今後の国際交流は、青陵SIの「国際交流・留学生支援セクション」を核とし、韓国カトリックコットンネ大学や台湾長榮大学、フィリピンサンカルロス大学などとの関係を強化し、留学生の相互交換などを推進していくことを学園会議などで確認しました。

Ⅱ. 法人の概要

(1) 基本情報

名称：学校法人新潟青陵学園

主たる事務所の住所：新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地の27（新潟青陵大学内）

電話番号：025-266-0127

FAX番号：025-267-0053

ホームページアドレス：<https://niigataseiryō.jp/>

(2) 建学の精神、ミッション・ビジョン

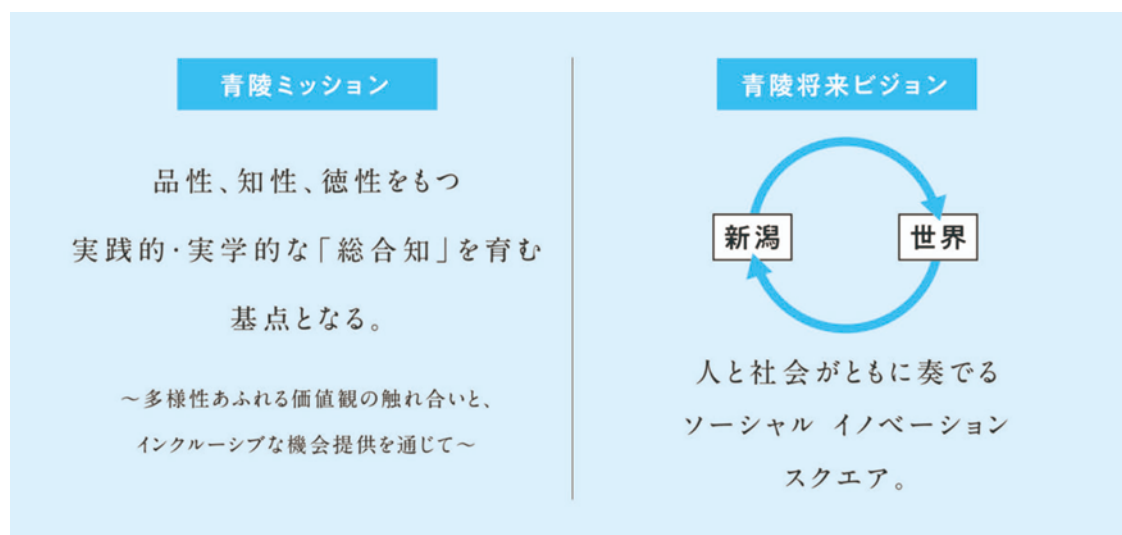
新潟青陵学園は、2023年5月に、建学の精神を起点にした本学園の基本姿勢を示す「青陵ミッション」と学園の2040年のあるべき姿・目指す姿を描いた「青陵将来ビジョン」を策定した。続いて、「青陵将来ビジョン」達成のために、2025年から2039年まで3期にわたる5か年ごとの中期目標・計画を策定することとした。2025年度以降の事業計画は、この2025～2029年度中期目標・計画のアクションプランをさらに具体化し、実行性を高めることを主眼に置いて策定していく。



■建学の精神

日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授する。

■ミッション・ビジョン



(3) 学校法人の沿革

1900年 4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
1910年 6月	西堀通り2番町に校舎新築
1938年 1月	財団法人組織に変更
1944年 4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
1946年 4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
1948年 4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
1951年 3月	私立学校法により学校法人組織に変更
1957年10月	水道町1丁目に校舎新築移転
1960年 4月	高等学校に普通科増設
1961年 4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
1962年 4月	高等学校に商業科増設
1965年 4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
1967年 4月	新潟青陵幼稚園を設置
1968年 4月	短期大学に幼児教育科増設
1970年 4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）新築
1971年 3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
1972年 4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
1973年 1月	学園用地44,000㎡を購入
1975年 4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
1977年 4月	新潟青陵中学校廃止
1986年 3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
1987年 3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
1991年 4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
1992年 4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称 新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
1993年 4月	短期大学専攻科廃止
1994年 4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
1996年 4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
2000年 4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
2000年10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
2001年 5月	短期大学福祉心理学科廃止
2003年 5月	高等学校商業科廃止
2004年 4月	短期大学の称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設 幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
2005年 4月	大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
2006年 4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
2007年 3月	財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
5月	大学キャンパス隣接地1,326.16㎡を購入
2008年 3月	財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
9月	大学キャンパスに校舎「6号館」新築

10月	大学認定看護師研修センター開設
2010年 4月	大学創立10周年記念式典挙行
11月	大学・短期大学部と札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部との交流協定締結 大学と韓国コットンネ大学（KKOT）との交流協定締結
2011年10月	高等学校生活服飾科閉科記念式典挙行
2012年 3月	大学認定看護師研修センター休校 高等学校生活服飾科廃止
2013年 4月	4大学メディアキャンパス（正式名称「長岡造形大学・新潟青陵大学・新潟薬科大学・新潟青陵大学短期大学部メディアキャンパス」）開設
2014年 3月	短期大学部が一般財団法人短期大学基準協会による平成25年度第三者評価の適格認定を受ける
4月	大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）開設
2015年 3月	大学・短期大学部と新潟県東蒲原郡阿賀町との包括連携協定締結 大学が公益財団法人大学基準協会による平成26年度第三者評価の適格認定を受ける
4月	大学看護学部看護学科、福祉心理学部社会福祉学科及び臨床心理学科開設
5月	大学・短期大学部と独立行政法人国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家との包括連携協定締結
6月	新潟都市圏大学連合と新潟市が包括連携協定締結
8月	短期大学部と社会福祉法人新潟市社会福祉協議会との包括連携協定締結 幼稚園新園舎建築
9月	大学看護学研究科・看護学科とタイ国ブラファ大学との学術的連携に係る了解覚書締結
2016年 3月	大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設10周年記念式典挙行
9月	短期大学部と中部学院大学短期大学部との連携協定締結
2017年 3月	大学・短期大学部キャンパスに校舎「新1号館」竣工
4月	短期大学部創立50周年記念式典挙行
5月	大学・短期大学部と独立行政法人国立青少年教育振興機構国立磐梯青少年交流の家との包括連携協定締結 大学・短期大学部と一般財団法人日本財団学生ボランティアセンターとの学生ボランティア活動推進に関する協定締結
2018年 6月	新潟SKYプロジェクト単位互換制度に関する協定締結
7月	上越教育大学と新潟青陵大学との連携・協力に関する協定締結
2019年 3月	大学看護福祉心理学部看護学科・福祉心理学科廃止
2019年 5月	新潟SKYプロジェクトと新潟県中小企業家同友会との連携協力に関する協定締結
12月	大学・短期大学部と新潟県立新潟中央高等学校との高大連携協定締結
2020年 1月	大学・短期大学部と新潟市立高志中等教育学校との高大連携協定締結
4月	認定こども園新潟青陵幼稚園開園
7月	新潟青陵学園と一般社団法人崇徳厚生事業団との包括的連携協定締結
2023年 4月	大学福祉心理学部を福祉心理子ども学部に変更 福祉心理子ども学部子ども発達学科設置
6月	新潟青陵学園と一般社団法人SmileStoryとの包括的連携協定締結 新潟青陵学園とDANCE PRESENTATION UNITYとの包括的連携協定締結
7月	新潟青陵学園と木山産業株式会社（NINNO事業部）との包括的連携協定締結 大学・短期大学部と関東学院大学との連携・協力協定締結
9月	新潟青陵学園とフィリピン・セブ島 サン・カルロス大学との包括的連携協定締結
10月	新潟青陵学園と株式会社メディカスタッフプロモーションとの包括的連携協定締結
12月	新潟青陵学園とモンゴル エルデミーン エフレル学校との包括的連携協定締結 大学・短期大学部と東京学館新潟高等学校との高大連携協定締結

- 2024年 1月 新潟青陵学園と学校法人実践女子学園との連携・協力協定締結
新潟青陵学園と新潟県聖籠町教育委員会との包括的連携協定締結
- 6月 大学・短期大学部と新潟県立新津高等学校との高大連携協定締結
- 9月 長栄大学（台湾）と新潟青陵大学との連携・協力に関する協定締結
- 9月 新潟青陵学園と公益財団法人新潟市海洋河川文化財団（マリニピア日本海）との包括的連携協定締結
- 10月 幼稚園と保育事業所との連携施設の覚書締結
- 2025年 2月 新潟青陵学園と学校法人OCCとの包括的連携協定締結
- 2月 高校と横浜市立みなと総合高校との通信教育連携協力協定締結
- 3月 高校と関東学院大学との教育交流に関する協定締結
- 3月 大学・短期大学部と新潟市立万代高等学校との高大連携協定締結
- 3月 新潟青陵学園と新潟市、新潟市私立保育協会、株式会社キャリアフィールドとの保育士確保に関する連携協定締結
- 3月 短大人間総合学科介護福祉コース廃止
- 4月 認定こども園新潟青陵幼稚園を認定こども園新潟青陵こども園に改称
- 2026年 3月 大学・短期大学部と北越高等学校との高大連携協定締結
- 3月 新潟青陵学園と株式会社グリーンウォーターズとの教育事業に関する連携協定締結

(4) 設置する学校・学部・学科等

(2025年4月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	収容定員
新潟青陵大学	2000年4月	大学院 看護学研究科（2014年4月） 臨床心理学研究科（2006年4月）	32
		看護学部 看護学科（2015年4月） 福祉心理子ども学部（2023年4月） 社会福祉学科（2015年4月） 臨床心理学科（2015年4月） 子ども発達学科（2023年4月）	940
新潟青陵大学短期大学部	1965年4月	人間総合学科（2004年4月） 幼児教育学科（1968年4月）	660
新潟青陵高等学校	1948年4月	全日制（普通科）（1960年4月）	1,080
新潟青陵こども園	1967年4月	幼稚園型認定こども園（2020年4月）	115（利用定員）

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況、収容定員充足率

(2025年5月1日現在)

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	(研究生)	計	収容定員	充足率
看護学研究科	6	6	6	(10)	－	12	12	1.00
臨床心理学研究科	10	11	11	－	3	22	20	1.10

※看護学研究科：1年生における青陵大学からのストレート進学者0人（過年度進学1人）。

3年生は長期履修制度利用者。

※臨床心理学研究科：1年生における青陵大学からのストレート進学者8人（過年度進学0人）。

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学部 看護学科	90	103	97	99	94	393	360	1.09
福祉心理子ども学部 社会福祉学科	50 3年次 5	61 －	58 －	50 6	55 11	241	210	1.15
臨床心理学科	50 3年次 5	54 －	57 －	57 5	57 11	241	210	1.15
子ども発達学科 (4年生以上は、子ども 発達サポートコースの 人数)	40 3年次 5	44 －	41 －	40 5	40 0	170	160	1.06
計	230	262	253	262	268	1,045	940	1.11

※福祉心理子ども学部社会福祉学科編入学3年中の青陵短大からのストレート進学者6人。

※福祉心理子ども学部臨床心理学科編入学3年中の青陵短大からのストレート進学者5人。

※福祉心理子ども学部子ども発達学科編入学3年中の青陵短大からのストレート進学者4人。

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年	－	－	計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	187	172	－	－	359	400	0.90
幼児教育学科	130	137	126	－	－	263	260	1.01
計	330	324	298	－	－	622	660	0.94

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	－	計	収容定員	充足率
全日制（普通科）	360	235	256	249	－	740	1,080	0.69
※高大一貫コース			(※14)	(※17)	－	(※31)	－	－
計	360	235	256	249	－	740	1,080	0.69

【認定こども園新潟青陵こども園】

学 科	入園定員	3才児	4才児	5才児	－	計	利用定員	充足率
1号認定	44	10	22	25	－	57	75	0.76
2号認定	13	6	14	9	－	29	40	0.73
計	50	16	36	34	－	86	115	0.75

※こども園は、2025年度より利用定員を115人（1号75人、2号40人）に変更。

（6）卒業者の状況

卒業生（学位授与者）

【新潟青陵大学大学院】（2026年3月17日）

看護学研究科 修士課程【学位：修士（看護学）】 7人

※9月修了者（内数）（2人）

臨床心理学研究科 修士課程【学位：修士（臨床心理学）】 11人

※9月修了者（内数）（0人）

【新潟青陵大学】（2026年3月17日）

看護学部 看護学科【学位：学士（看護学）】 93人

※9月卒業生（内数）（0人）

福祉心理学部 社会福祉学科【学位：学士（社会福祉学）】 106人

※9月卒業生（内数）（1人）

福祉心理学部 臨床心理学科【学位：学士（臨床心理学）】 62人

※9月卒業生（内数）（0人）

【新潟青陵大学短期大学部】（2026年3月17日）

人間総合学科【学位：短期大学士（人間総合学）】 167人

※9月卒業生（内数）（0人）

幼児教育学科【学位：短期大学士（幼児教育学）】 123人

※9月卒業生（内数）（0人）

【新潟青陵高等学校】（2026年3月3日）

全日制（普通科） 245人

【認定こども園新潟青陵こども園】（2026年3月20日） 36人

(7) 役員の概要

(2025年6月5日現在)

定員数 理事 10人～12人、監事 2～3人
現員数 理事 11人、監事 3人

区 分	氏 名	常勤・ 非常勤の別	就任年月日	重任年月日	摘 要
理事長 (業務執行)	篠田 昭	常 勤	2021. 12. 23	2025. 6. 5	理事長就任2022. 1. 1
常務理事 (業務執行)	佐久間春夫	常 勤	2024. 4. 1	2025. 6. 5	
理 事	高橋 登	非常勤	2011. 4. 1	2025. 6. 5	外部理事 (株) 吉池代表取締役会長
理 事	藤田 一隆	非常勤	2021. 1. 1	2025. 6. 5	外部理事 新潟市医師会顧問
理 事	梅津 雅之	非常勤	2021. 1. 1	2025. 6. 5	外部理事 (株) BSNアイネット取締 役会長
理 事	木村 哲夫	常 勤	2021. 10. 1	2025. 6. 5	大学学長
理 事	菅原 陽心	常 勤	2022. 4. 1	2025. 6. 5	短期大学部学長
理 事	石井 充	常 勤	2022. 4. 1	2025. 6. 5	高等学校長
理 事	青木 博子	常 勤	2025. 6. 5		こども園園長
理 事	中平 浩人	常 勤	2022. 6. 1	2025. 6. 5	大学院看護学研究科教授
理 事	栗林 克礼	常 勤	2013. 4. 1	2025. 6. 5	法人事務局長
常勤監事	品田 英光	常 勤	2024. 4. 1	2025. 6. 5	
監 事	大掛 幸子	非常勤	1998. 4. 1	2025. 6. 5	学外監事 無職
監 事	藤田 普	非常勤	2007. 4. 1	2025. 6. 5	学外監事 新潟中央水産市場 (株) 代表取締役社長

【前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員】

私立学校法改正に伴い、2025年6月5日開催の定時評議員会をもって全員が辞任した。
2025年6月5日開催の定時評議員会で新たに選任された役員の退任

理事 藤田 一隆 2026. 3. 31付
理事 石井 充 2026. 3. 31付
監事 大掛 幸子 2025. 12. 31付

【前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の着任役員】

私立学校法改正に伴い、2025年6月5日開催の定時評議員会にて新たな役員が選任された。
2025年6月5日開催の定時評議員会以降の着任役員
なし

【責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況】

〔責任限定契約の締結状況〕

学校法人新潟青陵学園と非業務執行理事及び監事とは、私立学校法第94条及び学校法人新潟青陵学園寄附行為第60条の規定に基づき、非業務執行理事等の責任限定に関する基本的事項について「責任限定契約書」を締結している。

[役員賠償責任保険契約の状況]

本学園では、2020年4月1日から、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入している。

- ・対象役員の範囲：加入日以降に在任した理事・監事全員
- ・契約内容の概要

保険名称：私大協役員賠償責任保険制度

保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

保険内容：経営責任総合補償特約条項、特定危険不担保特約条項、会社有価証券賠償責任等不担保特約条項、役員の定義修正特約条項、追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険

支払い限度額：3億円（免責金額0円）

契約期間：2025年4月1日～2026年4月1日

保険料の負担：保険料の全額を本学園が負担しています。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

本保険契約の締結（更新）にあたっては、私立学校法第97条第2項の規定に基づき理事会の決議を経ている。また、被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外（免責）とする措置を講じている。

(8) 評議員の概要

(2025年6月5日現在)
定員数 11人～15人
現員数 12人

氏 名	就任年月日	重任年月日	選任区分	現 職
渡辺 健一	2018. 4. 1	2025. 6. 5	学識経験者	無職（元新潟県を豊かにする会事務局長）
風間 秀子	2016. 4. 1	2025. 6. 5	学識経験者	（社）勇樹会 保育部顧問
野沢 達雄	2022. 4. 1	2025. 6. 5	学識経験者	無職（元新潟日報社論説編集委員）
中津川英子	2025. 6. 5		学識経験者	フリーアナウンサー、 新潟市教育委員会教育委員
石川 翔太	2025. 6. 5		学識経験者	（株）イードア地域戦略化事業部 事業部長、新潟支社長
綱本麻利子	2023. 4. 1	2025. 6. 5	卒業生	（株）バイオガール代表取締役
柴野 俊子	1991. 5. 24	2025. 6. 5	卒業生	（株）信濃川観光開発代表取締役、（株） ケイエスアグリ代表取締役
白倉 啓子	2013. 4. 1	2025. 6. 5	卒業生	新潟医療福祉カレッジ社会福祉科教員・ 新潟青陵大学同窓会長
渡邊 典子	2017. 4. 1	2025. 6. 5	教職員	新潟青陵大学副学長・教授
中野 啓明	2023. 4. 1	2025. 6. 5	教職員	新潟青陵大学福祉心理子ども学部教授・ 福祉心理子ども学部長
青木 繁博	2023. 1. 1	2025. 6. 5	教職員	新潟青陵大学短期大学部教授・ 人間総合学科長
峰本 義明	2023. 4. 1	2025. 6. 5	教職員	新潟青陵大学短期大学部教授・ 幼児教育学科長

【前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任評議員】

私立学校法改正に伴い、2025年6月5日開催の定時評議員会をもって全員が辞任した。
2025年6月5日開催の定時評議員会で新たに選任された評議員の退任
なし

【前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の着任評議員】

私立学校法改正に伴い、2025年6月5日開催の定時評議員会にて新たな評議員が選任された。
2025年6月5日開催の定時評議員会以降の着任評議員
なし

(9) 会計監査人の概要

(2025年6月5日現在)

定員数 1人～2人
現員数 2人

氏 名	就任年月日	現 職
熊木 高志	2025. 6. 5	熊木公認会計士事務所 公認会計士
伊藤 伸介	2025. 6. 5	伊藤伸介公認会計士事務所 公認会計士

【責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況】

なし

(10) 理事選任機関の概要

- ・ 寄附行為第7条により、理事選任機関を評議員会と定めている。

(11) 教職員の概要

(2025年5月1日現在)

【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学研究科	11	6	1	-	5	-	18	5	-	-
臨床心理学研究科	4	3	1	-	2	1	9	2	-	-
計	15	9	2	-	7	1	27	7	-	-

※専任教員の平均年齢 53.2才 (学部との併任看護学研究科18人、臨床心理学研究科8人)

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学部	12	8	10	-	36	6	36	36	20	-
福祉心理子ども学部	21	15	7	-	41	-	43	41	19	-
計	33	23	17	-	77	6	79	77	39	-

※専任教員の平均年齢 51.1才

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人間総合学科	9	8	2	-	30	2	21	30	12	2
幼児教育学科	4	7	1	-	30	-	12	30	9	4
計	13	15	3	-	60	2	33	60	21	6

※専任教員の平均年齢 53.1才

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	44	1	10	20	-	55	20	7	1

※専任教員の平均年齢 49.6才

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	11	-	-	17	-	11	17	-	4

※専任教員の平均年齢 38.5才

Ⅲ. 事業の概要

(1) 教育の概要

【新潟青陵大学大学院看護学研究科】

看護学研究科は、大学の理念である「生命尊厳・人間尊重」に基づいて「ケアのこころ」と「実践知」の2つのコア概念を基盤に、看護学に対する高度な学識と広い視野を保持し、それぞれの専門領域において活躍できる人材を育成することを目指す。

■教育目的

看護学を実践の科学として発展させるために、研究フィールドを看護領域の現場に置き、実践に活かせる教育研究を推進できる高度専門職業人を育成する。

■教育目標

1. エビデンスに基づいた専門性の高い看護実践能力を有する人材を育成する。
2. 文化の多様性を踏まえ、高い倫理観をもって総合的に調整できる人材を育成する。
3. 看護の専門職者として生涯にわたり自己研鑽し、発展的に研究活動が続けることのできる人材を育成する。

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

看護学研究科では、修了要件となる単位数を修得するとともに、学位論文審査に合格し、以下の能力を身につけているものに、修士（看護学）の学位を授与する。

1. 看護実践・教育・研究を通して、生涯学修できる高度な専門的能力を身につけている。
2. 専門分野における実践知を学問的に意味づける能力を身につけている。
3. エビデンスに基づいてケアの質向上をはかる能力を身につけている。
4. 文化の多様性を理解し、高い倫理観をもって総合的に調整する能力を身につけている。
5. 専門領域における課題に取り組み、学術的視点で研究活動ができる能力を身につけている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

看護学研究科では、ディプロマ・ポリシーで示した身につけるべき資質・能力を学生が習得できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成し実施する。

1. 共通科目は高度専門職業人の育成のために、幅広い学識の涵養と看護学の基礎的理論や研究方法について学ぶ科目を配置する。
2. 科学的根拠に裏づけられた論理的思考力を高めるための科目を配置する。
3. 母子看護学分野、ヒューマンケア看護学分野、看護管理学分野のそれぞれに、講義・演習・実習の科目を置き、実践能力を高める科目を配置する。
4. エビデンスに基づいた論理的思考力と課題解決に向けた実践力を高める科目を配置する。
5. 多様な異文化や価値観を理解し、看護実践のあらゆる場面において看護の理論と実践を結びつけて理解する能力、チームリーダーとして、連携・協働する能力を高める科目を配置する。
6. 専門分野の研究活動を通して知見を広げ、教員の指導のもとで論文を作成する看護学特別研究科目を配置する。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

看護学研究科では、次のような人を求める。

1. 志望する専門分野に必要な基礎的知識と技術を修得している人
2. 柔軟な発想と論理的な思考ができる人
3. 倫理的な感受性をもって行動できる人
4. 専門職業人として生涯にわたって研鑽し続ける意欲をもつ人
5. 地域・国際社会に貢献する意志をもつ人

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

■教育目的

生命尊厳・人間尊重についての高い倫理性と、それを支える豊かな人間性をもち、高度で専門的な職能を有し、創造性のある研究と臨床実践に意欲的に取り組む、地域社会の発展に寄与できる人材を育成する。

■教育目標

1. 各授業科目において個々の大学院生の実体験に基づく学びを重視し、単なる知識の習得ではなく、体験的な知識と倫理観を培う実践教育と実践的研究指導を行う。
2. 地域との連携を重視し、他職種・他領域との協働や研究成果の地域社会への還元を教育に取り入れるカリキュラムを提供する。
3. 教員が臨床実践や臨床研究に精力的に携わり、常に教育内容の質的向上をめざすとともに、自ら技能向上をはかる姿勢を示すことを心がける。

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

臨床心理学研究科では、修了要件となる単位数を取得すると共に、学位論文審査及び修了試験に合格し、以下の能力を身につけているものに、修士（臨床心理学）の学位を授与する。

1. 臨床心理学の専門家としての臨床実践力及び倫理観を身につけている。
2. 臨床実践に基づいた臨床心理学的知識と視点、心理学及び関連領域の高度専門的知識を身につけている。
3. 臨床心理学の発展に寄与する研究を実践し、その内容を適切に伝える力を身につけている。
4. 臨床心理士及び関連領域の専門職と連携・協働し、地域の臨床心理学的問題の解決に寄与する力を身につけている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

1. 臨床実践力及び倫理観を育てるために、実習科目を中心に、講義科目、演習科目を体系的に配置し、体験に基づいた実践的な学びを推進する。
2. 臨床心理の専門家としての高度専門的知識を身につけさせるために、臨床心理学及び関連領域に関する専門的な講義・演習・実習科目を配置する。
3. 研究実践力を育てるために、研究法に関する科目を配置すると共に、臨床心理学に関する研究課題や問題意識を深めるための科目を配置し、修士論文の作成につなげていく。
4. 臨床心理士及び関連領域の専門職と連携して地域援助を行う力を育てるために、学校臨床や精神科医療等の関連する科目や、関連施設における実習を配置し、特に地域での学外実習における指導担当者及び他職種からの学びに力を入れる。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 臨床実践力及び研究実践力を育てるために必要な学力と知識を身につけている人
2. 人間を理解・援助するための広い視野と柔軟性、他者と協働するためのコミュニケーション力を有する人
3. 人間に対する深い関心と教養を有し、他者を尊重する態度を持つ人
4. 臨床心理学領域において、自発的に課題を見出し、それを深めることのできる人
5. 臨床心理援助の実践と研究の発展に貢献したい人

【新潟青陵大学看護学部看護学科】

■教育目的

「生命の尊厳・人間尊重」の理念を基盤とする高い倫理性と豊かな人間性を培い、看護の専門的知識と技術を教授することにより、看護専門職として地域・国際社会に貢献することのできる人材を育成する。

■教育目標

1. 人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。
2. 他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。
3. 看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。

4. 看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、倫理的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。
5. 専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。
6. 社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職及び地域の人々との協働・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。
7. 国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

看護学部、福祉心理子ども学部の両学部の共通方針である「ケアのこころ（自らケアができ、ケアされる側の気持ちを理解する）をもった人材の育成」に加え、以下の要件を満たした学生の卒業を認定し、学位を授与する。

《生命の尊厳と個の尊重》

1. 幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理感をもち、生命の尊厳を重んじた看護ができる。
2. 看護を必要としている人の心に寄り添い、一人ひとりの意思と独自性を尊重できる。
《実践能力と主体的な学習》
3. 専門的知識と技術を修得し、エビデンスに基づいた基礎的看護を実践する能力を身に付けている。
4. 看護・医療の進歩と変化に適切に対応できる能力を身に付けている。
5. 専門職者として主体的に学習する能力を身に付けている。
《職種間の連携と健康課題への対応》
6. 保健・医療・福祉・教育等関連領域と連携・協働し、地域の人々の健康課題に取り組むことができる。
7. 多様な文化と相互の違いを理解し、国際的感覚を高め、人々の健康課題を考えることができる。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

看護学部では、ディプロマ・ポリシーで示した本学科で育成すべき資質・能力を学生が習得できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

1. 全学共通科目として「導入教育科目」「教養基礎科目」「IT科目」「基幹科目」「外国語教育と国際交流」「地域連携とボランティア」等を配置し、専門科目は「基礎専門科目」と「看護学」により構成する。加えて「教職関連科目」「他学部聴講科目」を配置準備する。
2. 学ぶ構えとスキルを身につけるための「導入教育科目」を初年次に置き、教養科目と専門科目を関連して学べるように全学年に配置したうえで、学びの集大成として「看護研究」を配置する。
3. 看護師・保健師・助産師・養護教諭など、自らの将来像に動機づけられた学習ができるよう、初年次からキャリア教育を開始したうえで、上位学年にそれらの専門性を追究する選択科目を配置する。
4. 1年次・2年次は、看護の基礎力を養う科目を配置する。なかでも実践力育成を重視し、看護専門科目において領域ごとに実践論という科目を設ける。
5. 3年次・4年次は、様々な健康状態にある人を看護する実習を配置する。また、地域包括ケアシステムに対応できるよう、病院外における看護活動も選択実習として準備する。
6. 教育方法として、主体性とコミュニケーション能力を育成するために、授業内での協同学習、進路選択や看護研究に関する異学年交流、地域活動での協働学修といった、多様で互恵的な学びの機会を設ける。
7. 評価は、学習目標の到達度を厳正に適用し、専門職として必要な能力を基準に絶対評価する。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

看護学部では以下の人材を求める。

1. 看護職として人々の健康と暮らしを支えることを志す人

2. 入学後の学修に必要な基礎学力のある人
3. 筋道をたてて自分の考えを述べる事が出来る人
4. 自ら力を発揮しながら様々な人と協力することが出来る人

【新潟青陵大学福祉心理子ども学部】

■教育目的

生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、人々の生活の質の向上をはかるため、社会福祉学、心理学及び子ども発達学の専門知識・技術の応用力、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門職業人を養成する。

【新潟青陵大学福祉心理子ども学部社会福祉学科】

■教育目標

社会福祉学科では、ソーシャルワークとコミュニティビジネスのプログラムを擁し、地域の福祉、持続可能な地域社会づくりに貢献する社会福祉専門職の養成を行う。この目的を達成するため、社会福祉学科では、以下の教育目標を掲げる。

1. 生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、ケアのこころ(自らケアができ、ケアされる側の気持ちを理解できるこころ)を持った人材を養成する。
2. 広範かつ多面的な全人的人間理解ができる人材を養成する。
3. 個々の状況に応じた適切な対人援助の知識と技術を身につけている人材を養成する。
4. 地域社会、国際社会と協働・連携する基本的な能力を身につけている人材を養成する。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

社会福祉学科では、次のように卒業認定・学位授与に関する方針を立てている。

《人と社会・文化の理解》

1. 人々の多様な文化・歴史・価値観と社会のしくみを理解し、互いの相違点を確かめ合い、協力し合うことができる。
2. 社会の規範意識と倫理観を身につけ、市民としての権利を自覚し、社会的責任や役割を理解している。
3. 人と社会に対する関心と自ら学ぶ意欲をもち続け、社会に貢献できる。

《生活課題の分析・考察能力》

4. 多様な生活や人生のありようを社会環境との関係性から理解している。
5. 生活課題を発見し、その解決に必要な情報を分析・考察できる。
6. 生活課題の多様な解決方法を理解し、その方向性や過程を提示することができる。

《生活支援と実践能力》

7. 専門職倫理の視点から、権利擁護の重要性を理解することができる。
8. コミュニケーション・スキルを活用し、他者と協調・協働していくことができる。
9. 社会資源を把握し、それらを調整、開発、運営するための知識と技術を身につけて、持続可能な社会づくりに参画していくことができる。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

社会福祉学科では、ディプロマ・ポリシーで示した本学科で育成すべき資質・能力を学生が習得できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

1. 大学全体に関わるカリキュラムである「全学共通科目」、学部・学科の専門性に関わるカリキュラムである「専門科目」、学科独自の専門的な学びをより広く豊かにする「他学科聴講科目」のそれぞれを、4年間にわたり配置し、有機的に関連させたカリキュラムを提供する。
2. 基礎的な学力を補強するため、また専門的な分野を学ぶための基本的技能を習得するため、「全学共通科目」の中に「導入教育科目」を設け、初年次教育の充実に努める。また、学修成果の応用・集大成として「社会福祉の総合」的な学びの充実に図るため、3年次より関連科目を配置する。
3. 学生が自身のキャリアを選択・判断できるようにするために、「就業力育成科目」を設け、初年次からキャリア教育を開始する。

4. 学科専門科目には、社会福祉やコミュニティビジネス関連の学びの広がりを実践的に理解するために、ソーシャルワーク領域、地域実践領域、探求領域関連科目を配置する。
5. 地域社会における生活支援と実践能力の向上を図るために、実習科目を中心としながら、地域や社会における多様な学習体験の充実を図る。
6. 個々の学生の学習達成度や特性に合わせた適切な教育指導を行なうために、少人数のグループ単位での授業を多く取り入れ、学生と教員との双方向的なコミュニケーションを図る。また、学生の問題解決能力を養うため、能動的学修の充実を図る。”
7. 評価は、学修目標の到達度を厳正に適用し、多様な評価の視点を取り入れることにより、学修成果の適正な評価の充実を図る。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

社会福祉学科では、次のような人に入学してもらいたいと考えている。

1. 幅広くものごとに関心をもち、基礎的な知識を身につけており、人と社会の多様なあり方を興味深く学んでいける人。
2. ものごとを様々な面から捉え、順序立てて考えようとする姿勢を身につけており、社会の課題解決に取り組む方策を意欲的に学んでいける人。
3. 一人ひとりの違いを大切にすると心と支えあいの気持ちをもち、多くの人と力を出しあう方法を積極的に学んでいける人。

【新潟青陵大学福祉心理子ども学部臨床心理学科】

■教育目標

臨床心理学科では、心理の専門職を育て社会のニーズに応えること、また、心理の専門職としてではなくても、複雑・多様化するシステムや人間関係の中で様々な職場において心理学的に人を見る目を持ち、調整することのできる人を育てることを目的としている。

このような目的を達成するために、臨床心理学科では以下の教育目標を掲げる。

1. 生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、ケアのこころ(自らケアができ、ケアされる側の気持ちを理解できるこころ)を持った人材を養成する。
2. 客観的な観察と論理的思考を身につける。
3. 専門的な方法で人間を理解する力を身につける。
4. コミュニティに参加し、調整する力を身につける。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

臨床心理学科では、次のように卒業認定・学位授与に関する方針を立てている。

《調査と研究能力》

1. 心理学と関連領域の学問的洞察力を身につけ、心のはたらきについて論理的に考えることができる。
2. 社会における課題を発見し、心理学的な方法論を用いて目的に応じた必要な情報を適切に収集することができる。
3. 収集した情報を心理学的観点から整理・分析し、結果を客観的に読み取り、かつ論理的に考察することができる。

《専門的な人間理解》

4. 臨床心理学の視点から、心の普遍性と個別性を理解し、人間と環境の相互作用について考察できる。
5. 心理アセスメントの技法を理解し、人間の行動の意味とその個別性と多様性について考察できる。
6. 人間の心理的特徴やその多様性を理解した上で、社会規範及び倫理に沿った判断ができる。

《コミュニティへの参与・調整能力》

7. 臨床心理学の知識に基づいて他者の立場を尊重したコミュニケーションをとることができる。
8. 自身が所属する集団の関係性を見立て、メンバーの役割を調整し協同することができる。

9. 臨床心理学及び関連領域の知識・技能を自ら学び続ける意欲を持ち、その専門性を社会で活かすことができる。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

臨床心理学科では、ディプロマ・ポリシーで示した本学科で育成すべき資質・能力を学生が習得できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

1. 大学全体に関わるカリキュラムである「全学共通科目」、学部・学科の専門性に関わるカリキュラムである「専門科目」、学科独自の専門的な学びをより広く豊かにする「他学科聴講科目」のそれぞれを、4年間にわたり配置することによって有機的に関連させたカリキュラムを提供する。
2. 基礎的な学力を補強するため、また専門的な分野を学ぶための基本的技能を習得するための「導入教育科目」を初年次に設ける。さらに専門科目の応用・集大成でもある4年次の「卒業研究」に向け、初年次より毎年ゼミナール形式の科目を配置する。
3. コミュニティへの参与・調整を図る知識や技能を修得し、また自身のキャリアデザインを主体的に選択・判断できるように、資格関連科目や就業力育成科目を配置する。
4. 1年次・2年次は、人間理解のための論理的思考と観察力を身につけられるよう、臨床心理学とその方法論についての広範囲で体系的な学びができるように科目を配置する。
5. 3年次・4年次は、人間の行動・生活・文化の背景にある心の普遍性と個別性について深く理解し、支援についても考察できるよう、臨床心理学と関連領域についての科目を配置する。
6. 個々の学生の学習達成度や特性に合わせた適切な教育指導を行なうために、少人数のグループ単位での授業を多く取り入れ、学生と教員との双方向的なコミュニケーションを図る。また、学生が主体的に問題を発見しその解を見出す力を養うため、豊富な文献・事例を通じた能動的学修方法を多く取り入れる。
7. 評価は、学修目標の到達度を厳正に適用し、多様な評価の視点を取り入れることにより、学修成果の適正な評価の充実を図る。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

臨床心理学科では、次のような人に入学してもらいたいと考えている。

1. ものごとを心理学的に探求するために必要な、情報を読み取る力やそれを整理する力を育んでいる人
2. 人間の造りあげてきたものに表れる、人の営みを考察するために、文献を読み解く基礎的な力を備えている人
3. 人間が生活する社会・自然がもつ仕組みや、その影響について理解するために必要な論理的な思考力を育んでいる人
4. 人と人とのかかわりの中で、その関係を調整したり、援助したりすることの基礎として、自分と他者とのかかわりに関心を持つ人

【新潟青陵大学福祉心理子ども学部子ども発達学科】

■教育目標

子ども発達学科では、自ら学び、自ら成長し続ける人を育てます。幼児教育・保育の現場で活躍するだけでなく、専門の学びを基盤に心理学や社会福祉学分野の学びを重ねて子ども家庭支援の現場で活躍したり、子ども発達学科での学びを活かして他の職域において他者と協働しながら自らの役割を果たす人を育てることを目的としている。このような目的を達成するために子ども発達学科では以下の教育目標を掲げる。

1. 幼児教育・保育に関する高い専門性と実践的能力をもち、自らの経験を体系化して他と共有し続ける人材を養成する。
2. 子ども家庭支援に関する高い専門性と実践的能力をもち、自らの経験を体系化して他と共有し続ける人材を養成する。
3. 子どもの発達やそれを促す環境と働きかけに関する専門知識をもとに、市民として他者と協働しながら社会の中で役割を果たす人材を養成する。
4. キャリアステージに応じて、新たな知見を求め続け、研鑽し続ける人材を養成する。

■ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

1. 子どもの発達やそれを促す環境と働きかけに関する確かな知識・技能を身に付けている。
2. 子どもの発達を巡る現代的課題の分析と追究を行うことができる。
3. 自らの個性を育みながら、子どもの健全な発達を支えるために多様な人々と力を出し合うことができる。

■カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

1. 専門の学びを支える豊かな教養を身に付けるとともに、多様な価値観を理解するための科目を配置する。
2. 子どもの発達過程を理解し、最善の発達を促すための環境と働きかけに関する基礎的な知識と倫理を身に付ける科目を配置する。
3. 子どもの発達にあわせた教育・保育の内容・方法と、これと密接に関連する子ども家庭支援の方法を学ぶ科目を配置する。
4. 子どもの発達を巡る課題を発見・分析し、解決策を見出す力を身に付ける科目を配置する。
5. 主体的に学び続けるとともに、多様な人々の価値を認め、協働する態度と力を身に付ける科目を配置する。
6. 評価は、学習目標の到達度を厳正に適用し、多様な評価の視点を取り入れることにより、学修成果の適正な評価の充実を図る。

■アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

1. 幅広くものごとに関心を持ち、基礎的な知識を身につけていて、子どもの発達や子どもを育む環境について興味深く学んでいける人。
2. ものごとを様々な面から捉え、順序立てて考えようとする姿勢を身につけており、子どもの育ちをめぐる課題解決に取り組む方法を意欲的に学んでいける人。
3. 子どもが持つ可能性や「伸びようとする芽」を大切にする心を持ち、その子らしさを伸ばす関わり方について、積極的に学んでいける人。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

■教育目的

人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフスタイルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成する。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

1. 建学の精神である「実学教育」に基づいた人材育成を経て、就業後に活かせる実践力を身につけている。
2. 選択した履修分野の基礎から専門に渡る知識、技能、資格を身につけている。
3. 多様な分野での活躍と生涯教育を可能とする向上心、知的応用力、協調性がある。
4. 地域に根差した社会人として活躍できるマナー、社会常識、ビジネス基礎知識・技能といった就業力を身につけている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

1. あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能の修得を目指し、マナー、文書作成能力、コミュニケーション能力などを養成する科目を設定する。
2. 専門科目を履修分野ごとに体系的に履修できるよう構成し、基礎的科目から専門的な科目、実践的な科目へと展開するとともに、能動的学修の充実を図る。
3. 初年次教育において、専門分野を学ぶための基礎的な学習方法を身につけ、社会生活を豊かなものとするための文化、芸術など幅広い教養を身につける。
4. 地域貢献を目指したボランティア活動に関する科目、地域や企業についての理解を深めるための講義・実習科目を履修し、実践力を身につける。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 明確な目的意識をもち、本学科における学修のための基礎学力を有する人
2. ビジネス・会計実務、ファッション・インテリア、フード、観光・ブライダル、英語のいずれかの分野に興味関心をもち、積極的に学ぼうとする人

3. 多様性を尊重し、協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にする人
4. 地域社会に貢献できる知識・技能を身につけたいという意思をもつ人

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

■教育目的

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深いと広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

1. 広い視野をもち、保育者としての専門的知識と技能、問題解決能力を有している。
2. 社会の要求をとらえた創造性豊かな保育を構想し、主体的に実践できる。
3. 人権尊重の精神と万物を慈しむ心をもち、他者と協働して保育を行うことができる。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

1. 初年次教育において、基礎的な学習方法を身につけ、各専門分野においてより専門的な科目、実践的な科目へと展開するとともに、能動的学修の充実を図る。
2. 豊かな感性と創造性を育み、共感する心とそれを表現する力を養うことにより、保育者としての実践力が発揮できるようにする。
3. 様々な保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 保育をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力及び基礎技能をもつ人
2. 積極的に学ぶ意欲をもち、臨機応変に課題に取り組める人
3. 明朗で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

【新潟青陵高等学校】

高等学校では、「建学の精神（校訓）」、「教育目標」、「指導方針」、及びこれらに基づいて設定した「各学年・分掌の重点目標・具体的活動」をもとに教育活動に当たる。

■建学の精神（校訓）

「至誠」

■教育目標

- (1) 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- (2) 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- (3) 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- (4) 心身ともに健康な人間を育成する。

■学校運営方針（教職員に求める視点）

- (1) 「青陵高校を選んでよかった」、「青陵高校の3年間は自分の人生を切り拓くきっかけになった」という学校生活が送れるよう、教職員は生徒の指導・支援に全力を尽くす。
- (2) 教職員は公教育を担っているという自覚を持ち、多様な生育歴、生活経験を持ち、多様な資質・能力、興味・関心、進路希望を持つ生徒の教育に丁寧にあたる。
- (3) 前例を踏襲せず、つねに改善と変革の視点で業務を見直す。

■育てたい生徒像 3つのS

至誠	自分を大切にし他者を尊重する人になろう	Sincerity
社会貢献	社会に役立つ人になろう	Social contributions
生涯学習	生涯にわたり学び続ける人になろう	Sustainable learning

■指導方針

- (1) 生活3原則
 - ①あいさつ ②時間厳守 ③身だしなみ
- (2) 学習3原則
 - ①生活を正す ②目標を持つ ③継続する
- (3) 今年度の重点目標
 - ①ICT教育に関する研究・研修をすすめ、日々の授業改善を図る。

②「総合的な探究の時間」の充実・拡大を図り、大学入試への対応を視野に入れながら「探究する」ことのよさを理解させ、すべての教科で、生徒が主体的に学習に取り組めるよう指導する。

③生徒が、落ち着いた環境で学習活動を含め高校生活が送れるよう、規範意識の醸成を目的として、生徒指導部と教育相談支援班が中心となって、全職員で指導に当たる。

■各学年・分掌の重点目標・具体的活動
(細部にわたるため省略)

【新潟青陵こども園】

遊びを中心とした指導により、子どもの自由な意思を尊重し、意欲、感性、想像力、創造性の育成を目指す。

■教育目標

- 1 友だちとかかわりよく遊ぶ子ども
 - ・友だちとイメージを伝えあい、心を通わせて遊ぶ
 - ・友だちの気持ちが分かり、思いやり助け合う
 - ・約束を守り、自分の役割を果たして、友だちと一緒に遊びを楽しむ
- 2 感性豊かな子ども
 - ・身の回りにある、様々な音、形、色、手触り、動きなどを感じて楽しむ
 - ・自然の変化に気づき、美しさや不思議さに驚きをもつ
 - ・身近な環境に興味をもってかかわり、自由に発想し創造し表現する
- 3 伸び伸びと自分を発揮する子ども
 - ・意欲をもって物事に取り組み、考えたり工夫したりする
 - ・自分の思いや考えに自信をもって行動する
 - ・自分のよさを生かし、友だちのよさを認め、同じ目的に向かって力を合わせる

■教育方針

- 1 子どもが自らの想像力により遊びを作り出していくことができるよう、子どもの興味関心を踏まえた環境を設定し、自ら意欲を持ってじっくりと取り組むことができる場所と十分な時間を確保する。
- 2 遊びの中で、思いがぶつかり合いけんかやトラブルを経験し、自己主張をし、相手の思いを聞き、お互いの思いの違いに気づき、自分の感情をコントロールして折り合いをつけ、人との関係を調整する経験を重ねる。
- 3 園内及び周辺の自然に触れる機会を多く設け、子どもの感性（感じとる力）を育む。
- 4 子ども一人ひとりが自分のペースで生活できるようにゆったりとしたリズムを作り、他児と深い心のつながりを持つことができるようにする。

■教育計画

幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、3年間の発達を見通し、年齢ごとに適切なかかわりを行い子どもの発達を支えていく。

年少3歳児：基本的生活習慣を身につける。

保育者とともに自分のやりたい遊びをする。

保育者に代弁してもらいながら自分の思いを言葉にする経験をする。

年中4歳児：自分がやりたい遊びをし、主体性を育む。

友だちと遊ぶ中でトラブルやいざこざを経験し、乗り越え方を知る。

年長5歳児：主体的に意欲をもって遊びを創造し、友だちと一緒にイメージを伝え合い、協力協働の力を育む。

トラブルやいざこざを乗り越えるために、友だちと話し合い考え、解決することができるようにする。

(2) 研究の概要

【新潟青陵大学】

方針：本学は、教育と並ぶ本務として研究活動を重視し、個人の専門的探究を基盤としつつ、学際的・組織的な研究及び地域社会の課題解決に資する研究の推進を基本方針としている。研究推進にあたっては、限られた研究資源を効果的に活用するため、教員の研究・教育・社会貢献等の活動実績を一元的に集約・把握する「FDポートフォリオ」による業績の可視化、研究計画に基づく研究費の計画的執行、及び科研費等の競争的資金への積極的な応募を促進している。また、個人研究にとどまらず、教育課題に対応した研究や地域連携研究を支援することで、研究活動の多様な展開を図っている。

これらを通じて、教員一人ひとりの研究力の維持・向上と、大学全体としての研究活動の活性化及び研究支援機能の高度化を目指している。

あわせて、教員が研究活動に向き合う時間を実質的に確保するため、教育・研究・大学運営・学生支援・社会貢献にわたる各教員のベストエフォートのあり方について、個別に見直しを図っていく。

体制：研究活動を組織的に支援するため、制度・組織・財政の三つの側面から体制整備を進めている。

組織面では、2024年度に研究支援室を設置し、外部資金申請の支援や研究関連情報の提供を行う専門的支援体制を整えた。また、FD・SD委員会主催による科研費セミナーを継続的に開催するとともに、研究支援室を通じて新潟大学の研究支援プラットフォーム（RETOP）を活用した科研費研究計画調書の添削支援を実施し、競争的資金の獲得に向けた支援の充実を図っている。

財政面では、2024年度より学内研究助成金制度を開始し、大学として重点的に取り組む研究テーマ、教育課題に関する研究、及び研究成果の公開に対する助成を実施している。同制度への応募にあたっては、科研費等外部資金への応募実績を条件とすることで、外部資金獲得力の向上を促している。この取り組みにより、科研費への応募件数は増加傾向にあるものの、採択数・採択率の向上には至っておらず、引き続き支援の充実が課題となっている。

制度面では、教員の研究能力向上及び研究時間の確保を目的として、2024年度にサバティカル研修規程を制定した。しかしながら、現時点では応募者がなく、制度の活用促進が課題となっている。その背景には、研究以外の業務における多忙な状況があると考えられることから、各教員のベストエフォートのあり方の見直しと合わせて、制度の周知・活用を促進していく。

なお、「FDポートフォリオ」は、研究活動を含む教育・大学運営・学生支援・地域社会貢献の全領域にわたる教員活動を一元的に集約・評価する仕組みとして整備している。大学が定める教員像及びAI利活用ポリシーと連動したルーブリックによる評価体制と組み合わせることで、教員の活動の可視化と継続的な能力開発を支援する基盤として機能させていく。

【新潟青陵大学短期大学部】

方針：短期大学部では2025年度の研究計画を以下の4点とした

1. 学内での様々な分野にまたがる研究者による研究会の実施
2. 単著・共著の公刊、シリーズ化の実現
3. 学会活動の報告会の実施
4. 競争的外部資金への応募の増加

体制：1については両学科共通の研究集会を行い研究成果の報告を行った。
2については検討を進めたが、具体的な計画策定には到らなかった。
3については研究集会での発表、ないし、報告書の閲覧で実施した。
4については着実な増加と、2024年度に続き科研費採択があった。

【新潟青陵高等学校】

方針：中期目標である「全日制改革＝ヒューマニティスクール（至誠）の具体化と推進」を目指し、授業づくりと人間関係づくりを基軸として、学校改革を推進していく。
新3コース（エンパワメントコース、キャリアデザインコース、キャリアアドバンスコース）のスタートに当たって取り組みの充実を図る。

体制：目標の明確化による目的意識を高め、教職員の参画意識（自分事）の向上を図るとともに、適材適所を心掛けた適切な人材配置の基、各分野でのプロジェクト・チーム化によるチーム体制を推進する。

【新潟青陵こども園】

方針：中期目標の達成に向け、研究主題「主体的に関わり、のびのびと心や体を動かす遊び」のもと、「健康領域」からの保育の見直しを推進する。2025年のプレ大会で得られた「子どもの興味に応じた環境構成」や「遊び出しを支える適切な見取りと援助」という知見を活かし、子ども自らが「気付く・考える・選ぶ」試行錯誤を支える環境構成のあり方を深化させる。最重点施策である「令和8年度学校体育研究会全国大会新潟大会」での公開保育を契機に研究を深め、子どもたちの豊かな学びと健やかな育ちを支える日々の保育のさらなる充実を図る。

体制：全教職員が参画する研究推進体制を構築する。プレ大会の省察に基づき、子どもの遊びの文脈や学びの姿を的確に見取るため、定期的な園内研修による事例検討を重ねて実態把握の視点を強化する。さらに、外部専門家を招いた指導講評や研究協議の場をもとに、これまでの保育実践をさらに深化・発展させながら、日々の保育をより高め、充実させていくプロセスを大切に重ねていく。

(3) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学園で学ぶ学生、生徒、園児等を第一に考え、高い満足度をもって学生生活を送ることができるよう、教育・研究を充実させるとともに、社会連携を強化し、地域社会に貢献することで学園の社会的評価を高めていくことで将来ビジョンを実現し、もって持続的な学園経営を図ることを目的とし、以下の長期目標及び長期戦略を設定した。

【長期目標】

経 営 (組織・人事・財務・事業ポートフォリオ)	「戦略に基づいた成長投資」「経営基盤安定化のための財務規律堅持」の両立 i. 経営のスピードアップを目的としたガバナンス改革、それを支える組織・人事改革 ii. 高校、短大にオンラインを活用した通信制課程を設置。大学についても検討を開始。
研 究	日本におけるソーシャルイノベーション研究の拠点となる i. ソーシャルイノベーションに関する研究業績数を日本トップクラスに ii. 学園内及び学外（産官学）との連携拠点の構築 iii. 研究・教育・実践の相互関連性を高める組織体制を構築
教 育 (人材育成)	SEIRYOスタンダードの実現 i. こども園・高校・短大・大学がそれぞれの資源を生かしながらシームレスに繋がる教育プログラムを提供 ii. 企業・地方公共団体・大学等の外部団体や個人と連携した教育プログラムを提供 iii. オンラインを活用しエリアと年齢を超えた教育を提供（小中サポート・生涯学習・リスクリリング・等） iv. 園児・生徒・学生の全員が何らかの形で異文化交流を体験
実 践 (社会貢献)	ソーシャルサービス、社会連携の強化 i. 産官学と連携するソーシャルイノベーションセンターを設置 ii. 地域課題解決に資するNPO法人設立・起業支援・連携プログラム策定
キャンパス 施設設備	ハイブリッド教育及びダイバーシティ&インクルシブキャンパスの実現 i. 様々な年代がシームレスに学び合えるキャンパスへ ii. メタバースを活用した教育を行うメタバースキャンパスの設置 iii. オンライン教育を前提とし、それを発展・補完する対面交流の場 iv. 多様な人々が集い異結合による新たな価値が創造される場

【長期戦略】

- ・学校運営から戦略的学園経営へのシフト
- ・デジタルを活用した経営、研究、教育の改革（DX）
- ・オンラインを活用し対象年齢及びエリアのセグメント拡大
- ・青陵独自の研究、社会貢献、教育プログラムの開発

【中期目標及び2025年度事業計画の進捗・達成状況】

＜見方について＞

新潟青陵学園2025～2029中期目標は、各項目とも「中期目標」「目標の具体的な内容」「重点施策」「アクションプラン」で構成されている。「アクションプラン」は各年度の事業計画に落とし込まれている。そのため、各年度の事業計画の進捗・達成状況が、そのまま中期目標の進捗状況となっている。

各部門の事業計画達成状況の評価基準は、次の通り。

A＝順調（目標概ね達成） ／ B＋＝概ね順調だが一部重要課題あり

B＝成果はあるが重要課題あり ／ C＝目標に対し未達が目立つ

i. 学園

【達成状況】

取り組み数	達成	未達成（継続）	達成率
30	22	8	73.3%

【評価：A（目標概ね達成）】

2025年度は、中期目標の実現に向け各部門で基盤整備が進んだ。大学、短期大学部、こども園が在籍者数・資金収支バランスともに目標を達成し、SI推進機構の新設や国際交流体制の構築で成果を上げた。しかし、高等学校の定員割れや、短期大学部の通信教育課程設置認可申請の取り下げに伴う関連計画の未達等が課題として残った。人材戦略では、システムの導入による労務管理の効率化と、求める人材像の策定を含む人事制度改革の方向性を整理した。財務面では、学園未来基金活用のための資産運用規程の見直しや中長期修繕計画や収支見込み策定は達成したものの、125周年事業の寄付金目標未達や、資産運用ポートフォリオの理事会への提案持ち越しが次年度への課題となった。組織運営面では、健康経営の推進、学園会議を通じた迅速な意思決定体制の整備、内部統制の強化に加え、生成AIの活用による業務効率化を確実に行うなど、持続可能な経営基盤の構築を総じて着実に進展させた。

各機関の成果と課題の詳細はii～vに示す。次年度は「地学一体」を軸とした改革を加速し、学園全体の持続的発展につなげる。

■事業ポートフォリオ

中期目標	■2029年度 大学：在籍者数972人 資金収支バランス（＋） 短大：在籍者数860人 資金収支バランス（＋） 高校：在籍者数1,460人 資金収支バランス（＋） こども園：在籍者数100人 資金収支バランス（＋）
目標の具体的な内容	・通信教育（制）課程開設を中心として、従来本学園各校種に入学してきたセグメント以外からの入学者確保を可能とする。 ・通信教育（制）課程開設に伴うオンライン学習プラットフォームを活用し、教育制度外の受講者収入を増やす。

重点施策	大 学：2030年度通信教育課程開設に向けた準備室の設置及び申請
	短 大：2026年度通信教育課程開設 高 校：2026年度通信制課程開設 こども園：2025年度幼稚園教育と保育の一体化（大学短期大学部 学生食堂を給食施設とする） その他①：通信教育（制）課程設置に際し、リソース・ノウハウを共有し、可能な限り効率化を図る。 その他②：内部進学（高校→短大、高校→大学、短大→大学、大学→大学院）の強化。 その他③：学園全体でSI推進に取り組むための体制整備 その他④：2029年既存学部学科（校種）を横断したソーシャル・イノベーション（SI）研究科の設置 その他⑤：青陵アルムナイの拡大 その他⑥：国際交流・留学生受入れの拡大

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 2026年度在籍者&2025年度資金収支バランス目標	
大学：在籍者数1,040人 資金収支バランス（＋）	
達成状況：達成済	
状況説明：在籍者数：1,080人 資金収支バランス：（＋）※当初予算との比較「補助金増額、支出抑制効果」	
短大：在籍者数609人 資金収支バランス（－）	
達成状況：達成済	
状況説明：在籍者数：635人 資金収支バランス：（±0）※当初予算との比較「補助金増額、支出抑制効果」	
高校：在籍者数779人 資金収支バランス（±0）	
達成状況：未達成	
状況説明：在籍者数：740人 資金収支バランス：（－）※当初予算との比較「生徒数下ブレによる学納金減少」	
こども園：在籍者数84人 資金収支バランス（±0）	
達成状況：達成済	
状況説明：在籍者数：90人 資金収支バランス：（＋）※当初予算との比較「支出抑制効果」	
2 通信教育（制）課程の各種体制の整備	
①通信教育課の設置	
達成状況：未達成	
状況説明：高校は2026年4月に設置が認められた。短期大学部は通信教育課程設置認可申請を取り下げた。2028年度以降の開設を目指して検討を継続する。	
②高校と短大での生徒及び学生募集業務共有化の可能性を検討	
達成状況：未達成	
状況説明：短期大学部通信教育課程設置認可申請取り下げのため。短期大学部の状況に応じて検討を再開する。	
③社会人及び専門学校への募集方法及び体制の確立	
達成状況：未達成	
状況説明：短期大学部通信教育課程設置認可申請取り下げのため。短期大学部の状況に応じて検討を再開する。	
3 内部進学強化に繋がるカリキュラム・支援体制等の整備	
①高校通信制課生徒が大学・短期大学部の授業を履修できるよう制度を整備	

達成状況：達成済 状況説明：高校通信制課生徒が新潟青陵大学・短期大学部の授業を履修できるよう規定を整備した。
②専門学校志望の青陵高校通学制生徒へ短期大学部紹介イベント実施
達成状況：達成済 状況説明：専門学校志望生徒に限定せず、青陵高校生徒（希望者）向けの大学・短期大学部オープンキャンパスを実施、生徒40名が参加した。
4 SI推進機構の新設及び体制整備
①SI（ソーシャルイノベーション）推進機構を新設
達成状況：達成済 状況説明：既存センターと併設する形で新設。「しもまちengawaプロジェクト」を重点事業として運営。次年度に向けて、既存センターと関係を整理し、運営委員会及び事務局の体制を整備した。
②既存センターとの関係を整理
達成状況：達成済 状況説明：社会連携センター、ボランティアセンター、国際交流・留学生支援センターを青陵SIの中に置き、名称を「センター」から「セクション」に変更した。各セクションに学術的な視点から事業の質を担保する責任者としてアカデミックディレクターを配置するとともに、青陵SI運営委員に位置づけ学園一体となって事業推進するよう整理した。
5 SI研究科の検討・設置認可申請の体制整備
①SI研究科検討チームを設置
達成状況：未達成 状況説明：まずは大学・短期大学部の連携強化を優先することとしたため、SI研究科検討チームは当面設置しないこととした。今後は、大学・短期大学部連携の推進状況及び青陵SIの発展状況を見ながら、設置タイミングを検討する。
6 青陵アルムナイの組織化
①アルムナイサイトの構築
達成状況：未達成 状況説明：「アルムナイサイトの構築」は、125周年記念サイトでの発信は充実したもの、他コンテンツの広がり不足していることから未達とした。これを2026年度の継続課題とし、情報の拡充とサイト構築に努める。
②2025年10月に125周年事業を実施
達成状況：達成済 状況説明：2025年11月3日（文化の日）に創立125周年記念「感謝の集い」を開催した。学園各校の同窓会組織や内外アルムナイ構成員等の協力・協賛を得て盛会に実施し、将来ビジョンの共有を含め、内外から極めて高い評価を得る成果を収めた。
7 国際交流及び留学生受入れのための体制整備
①国際交流・留学生支援センターを新設
達成状況：達成済 状況説明：2025年4月1日付でセンター長、副センター長及び大学・短大・高校からの担当教員を構成員とするセンターを設置した。
②高校・短大・大学での留学生受入
達成状況：達成済 状況説明：高校には海外連携協定校（モンゴル・エルデミーンエフレル学校）から2名、大学看護学部と同校出身学生1名、短大人間総合学科に中国出身者1名の計4名の留学生を受け入れた。 高校留学生は予定1年の留学期間を終え帰国、大学及び短大の学生はそれぞれ2年次に進級した。

■職員人事制度改革

中期目標	長期戦略を実践するための人材戦略の策定及び実践
目標の具体的な内容	・将来ビジョン実現のため、長期戦略に必要な人材戦略を策定し、人材戦略で規定された人材像に報いるための人事制度に改定し、職員の行動変容を促す。 ・改定した新人事制度を運用しつつ、人事制度の改定・運用のノウハウを蓄積する。 ・期中に長期戦略の修正が発生した際はその都度、人材戦略や人事制度の見直しを行う。
重点施策	1 人材戦略の現状分析（人材像、採用、配置・異動、育成、評価、報酬、代謝） 2 人材戦略の策定 3 人材戦略に沿った人事制度への改定（等級制度、評価制度、報酬制度） 4 改定した人事制度の運用 5 人材戦略に沿った要員計画の作成、遂行 6 人材戦略に沿った研修体系の構築、実施

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 既存業務効率化、人材データ活用のためシステム導入
4月…初期設定の開始 9月…データベースへの従業員データの入力完了 10月…運用開始 3月…労務管理業務の全般をシステムで実施できるように構築完了 達成状況：達成済 状況説明：計画どおり人事情報整備、労務管理（入退職、契約更新情報申請承認等）初期設定を完了させ、人材データ活用のためのシステム業者との「SmartHR」契約締結を年度内に行った。試行的運用を下期（10月～）にスタートさせ、2026年1月からは一部本格運用（住所変更、通勤手当、扶養情報等ペーパーレス化）を行った。 次年度に向け労務管理業務全般のシステム運用を目指しつつ効率的な内部統制確立の実現及び人材活用の分析、データ解析等が出来るよう引き続き精査を行った。
2 現状分析の実施
5月…人事に関わる外部環境の分析 6月…経営戦略の把握 7月…組織構造の把握 8月…人材マネジメントの把握 9月…人事制度の分析、現状分析全体のまとめ 達成状況：達成済 状況説明：政治経済や社会等の変化に基づいた即戦力志向や人事考課結果の給与への反映など採用や処遇等の外部の動向等を踏まえ、学園における職場環境の整備やキャリア自律の支援等人材育成の強化の必要性を整理した。また、学園の経営戦略として新たなマーケットの獲得やソーシャルイノベーションの基点となることを目指す中での理想の組織のあり方や人材マネジメントのあるべき姿を整理した。
3 人材戦略の策定
10月～12月…求める人材像の設計 1月～3月…序列の付け方の基準及び評価のメリハリ度合いの決定 達成状況：達成済

状況説明：前期に検討した現状や方向性を踏まえ、求める人材像として「地域に求められる学園として、学園内外の資源を社会に還元するイノベーター」と定義し、そのベースに①基本姿勢（目的志向や多角的な視点等）、②成果/経験（多様な部門や学園内外との協働プロジェクトの経験等）、③技術/知識（問題発見力・編集力等）を位置づけた。今後の等級・評価・報酬の各制度見直しの方向性として、各等級の職責を明確にすること、個々人の保有能力ではなく仕事基準による序列付けを優先すること、評価のメリハリは当面「マイルド」なコンセプトとすることを整理した。また、等級ごとの職責・役割を整理した後は、まず各階層における研修を体系化して可視化し、職員のキャリア形成への理解や納得感の醸成を図ることの必要性を整理した。

■学園ファイナンス機能強化

中期目標	2030年からの対前年2億円以上増の維持継続を実現する財務戦略の基盤構築。
目標の具体的な内容	中長期修繕計画を立案し、各校種の収支見込予測から学生生徒納付金で不足する金額を推計。その不足分を補うための方策を検討する。具体的には、寄付・資産運用での増収を目指す。
重点施策	1 管財資源の校種別比較の数値化及び中長期修繕計画の立案。 2 校種別収支（資金収支）見込みの作成。 3 寄付金募集方策の検討。 4 資産運用の検討。

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 管財資源の校種別比較の数値化及び中長期修繕計画策定
2040年までの大学・短期大学部校舎、高校校舎、こども園園舎ごとの修繕計画を策定
達成状況：達成済
状況説明：修繕計画を策定し、理事会等にて報告。今後は、工事費用の上昇等をモニタリングしながら、随時見直しをしていく。
2 校種別収支（資金収支）見込み作成
大学・短期大学部・高校・こども園ごとに2026～2029年度の収支見込みを作成
達成状況：達成済
状況説明：2026～2029年度の収支見込みを作成し、理事会等にて報告。今後は、園児・生徒・学生の募集状況等をモニタリングしながら、随時更新していく。
3 寄付募集目的・目標額・受付期間等の設定、規定整備
①125周年事業に係る寄付の目標額・受付期間の設定
達成状況：達成済
状況説明：目標額・受付期間を設定しサイトも開設したが、目標額を集めることはできなかった。
②規程の見直しを実施
達成状況：未達成
状況説明：次年度以降に着手する予定。
4 寄付募集のプラットフォーム作成
他大学の事例を収集・分析
達成状況：達成済
状況説明：他学校法人の事例等をもとに専用サイトを開設。今後は、募集方法を精査していく。

5 資産運用目的・期待リターン・運用期間等の設定、規定整備
①退職給与引当特定資産の取り扱い、学園未来基金特定資産（仮称）の創設 達成状況：達成済 状況説明：退職給与引当特定資産を学園未来基金として設営済み。一部資金を定期預金として運用を開始した。また、寄付金の一部を基金に積み増している。今後の運用については、下記「6 資産運用の基本ポートフォリオ策定」を参照のこと。
②運用規程の整備 達成状況：達成済 状況説明：他学校法人の規程を参考に、見直しを実施した。新規規程については、3月の理事会にて承認を得た。
6 資産運用の基本ポートフォリオ策定
GPIF・私学事業団・他大学を参考にしながら資産運用ポートフォリオを策定 達成状況：未達成 状況説明：資産運用ポートフォリオの素案はできているが、理事会に未提出となっている。社会情勢を勘案しながら、2026年度中に理事会へ議案として提出し承認を得て、実際の運用を開始する。

■持続可能な組織運営に向けた基盤強化

＜2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況＞

1 健康経営の推進
「健康経営宣言」団体として、衛生管理規程の整備、教職員健康診断、ストレスチェックの個人分析及び集団分析結果等を活用した職場環境改善活動等、教職員がいきいきと働ける環境整備等の労働衛生活動を自律的に進め、健康経営のさらなる推進を図る。 達成状況：達成済 状況説明：健康経営の取り組みの着地点はなく、毎年階段を登るように進化していく必要がある。この取り組みは、日々着実に毎月開催される3部門衛生委員会及び衛生管理センター業務を介して、健康経営の基盤である労働衛生推進（目標に掲げた労働衛生活動）を進めている。2025年度は、病気休暇・休職・復職のしおりの整備、産業医指摘事項に基づく就業環境の改善等を実施した。今後は、「健康経営優良法人」の認定を受けるべく、新たな検討を始めている。
2 マネジメント体制の整備・業務の効率化
迅速な意思決定と的確なマネジメントを支える体制の構築のため、全学的意思決定システム及び各種マネジメント体制の整備を引き続き行う。 定型業務の効率化、合理化、アウトソーシング等を積極的に推進し、将来ビジョンに係る新規事業に取り組む。 達成状況：達成済 状況説明：2025年6月より、学内理事会構成員及び学園各機関の幹部教職員からなる学園会議を毎月第1・3週に開催し、学園経営会議で検討した事項について情報共有・意見交換を行い、学園運営の具体的な方向性等を確認するとともに各部門における重要事項について協議する場とした。学園会議には上記構成員に加えて必要に応じて各職場の職場代表を加え、拡大学園会議として重要な学園運営について意見交換し、方向性を確認することで、迅速な情報の共有と、学園教職員の総意としての学園運営を行うための基盤を作った。また、生成AIを積極的に活用し、業務の効率化を積極的に進めた。将来ビジョンに係る事業については、各校種の教職員を構成員とする中期目標・計画実施チームを中心に進めている。
3 内部統制システムの整備・運営
内部統制システム整備の基本方針（2025.1.23理事会決定）に基づき規程整備を引き続き行うとともに、方針・規程の周知と内部統制システムに基づく業務運営・検証を行う。

達成状況：達成済

状況説明：内部統制システム整備の基本方針に基づき、整備及び運営を行った。2025年度は、規程整備では、危機管理規程の見直しを行うとともに、海外渡航・海外学校研修等受け入れ危機管理マニュアルの整備を行った。また、コンプライアンス意識向上のため、研究不正防止、情報セキュリティ、個人情報保護に関する研修を実施したほか、リスク管理強化のため、情報セキュリティ体制・対策の強化、学生の生命危機（希死念慮等）への対応に関する研修を実施した。

ii. 新潟青陵大学

【達成状況】

取り組み数	達成	未達成（継続）	達成率
53	38	15	71.7%

【評価：A（概ね順調）】

2025年度は、在籍者数・収支の両目標を達成し、教育・研究・地域連携の各分野で基盤整備が着実に進展した一年であった。研究支援体制の強化、研究シーズ集の整備、教育改革の推進、地域連携活動の充実など、教育・研究・社会連携の各分野において着実な成果を上げた。

また、SI推進機構の設置により、教育・研究・地域貢献を一体的に推進する基盤づくりを進め、「地学一体」の考え方のもと地域課題解決と人材育成を結び付ける取り組みを推進した。本学の強みである保健・医療・福祉・心理・教育分野の専門職養成機能は高い水準で維持されている。一方で、外部資金獲得や社会人・留学生を含む新たな学習者層への対応は課題として残る。次年度の重点課題は、教育・研究・地域連携の実績を学生募集力の向上と外部資金獲得に直結させる仕組みの構築である。

■ 研 究

中期目標	研究力の向上に向けた、研究支援機能の強化
目標の具体的な内容	- 研究に対する組織的な取り組みを推進し、個々の教員の研究力と外部資金獲得力の向上をはかる。 - 教員の専門性や取り組みとする地域課題や社会課題をわかりやすく発信し、地域との協働を促進する。地域の暮らしと研究との循環的な質向上を目指す。
重点施策	- 研究に対する組織的な取り組みと評価 - 研究者が安心して研究に取り組める体制の整備 - 学園の研究支援室と連携した研究支援機能の強化

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 学内研究助成金制度の拡充
申請数の増加を促し、外部資金獲得力を高める。
達成状況：未達成
状況説明：昨年度より3件増加し13件（学術研究13件、教育課題2件、出版助成1件）の申請があったが、目標の20には届かなかった。引き続き学内助成金への申請を促し、外部資金獲得力を高める。
2 researchmapの登録情報や研究業績書の定期的更新
FDポートフォリオを改定し更新状況の確認を行いやすくする。
達成状況：達成済
状況説明：各教員がGドライブ上で作成したものを集計するGoogleAppsScriptをAIに作成させ実装した。
3 地域課題解決につながる研究シーズ集の作成
研究支援室で計画されているシーズ集作成方針に基づいて研究シーズをまとめる。
達成状況：達成済
状況説明：教員全員が研究支援室に原稿ファイルを提出した。
4 教員FDポートフォリオ等を活用した評価
人事評価に反映させることができるような評価を検討する。
達成状況：達成済
状況説明：大学が求める教員像に合わせた評価項目と観点を整理し、ループリック評価が

行えるように準備し、結果を集計するGoogleAppsScriptをAIに作成させ実装した。
5 サバティカル制度の定着に向けた意識の醸成
サバティカル制度への応募を促すとともに、安心して応募できる体制を検討する。
達成状況：未達成
状況説明：応募を促すも、各組織で業務過多の状況下で締め切り（9月末）までに応募に至る者がいなかった。引き続き各組織に業務分担の見直しを行い応募しやすい体制づくりに務める。
6 学会の年次大会開催に向けての支援体制の構築
FD・SD委員会と研究支援室が連携して支援体制を検討する。
達成状況：達成済
状況説明：2025年度は、まずは教員を対象としたアンケート調査を実施し、検討を開始した。
7 学内の科研費データベースの構築
SD・FD委員会と研究支援室が連携して構築する。
達成状況：未達成
状況説明：次年度以降に着手する予定に変更した。
8 機関リポジトリの拡充
研究支援室と連携して拡充を図る。
達成状況：未達成
状況説明：GkunitRDMの使用を開始し本学の機関リポジトリと連携して、学術論文だけでなく研究データをの公開を促進する環境を整えた。実際の運用は2026年度を予定している。

■教 育

中期目標	【高大接続と学生確保】 育てる入試と教育の連続性の重視 【教育の質向上】 学修成果可視化の強化と多様な教育の提供 【学生支援】 学生の成長と自立を促すための支援・学生参画による活動の強化
目標の具体的な内容	【高大接続と学生確保】 ・ 高大連携を一層強化し、本学の専門領域に対する中高校生の関心を高め、校風や教育についても丁寧に伝達する。留学生や社会人（職業人）など多様な背景を持つ潜在的志願者層に対して本学の魅力を積極的にアピールする。 ・ 高大接続の概念を拡大し、多様な背景をもつ志願者・入学者を視野に入れた教育の連続性を確立する。 【教育の質向上】 学生自身が自己の学習状況・学修成果を目標との関係性において把握できるようにすることで、課題意識を持ちながら日々学び、それを実力として積み重ねる姿勢を育成する。それを支え応えられるような教育を行う。 【学生支援】 学生が充実した大学生活を送ることができるよう、学生参画による活動の強化と環境を整える支援を行い学生の成長と自立を促す。また、学生の多様な背景に応じた個別支援を充実させるとともに、多面的に学生を支える学内の連携体制の再構成を図る。

重点施策	【高大接続と学生確保】 1 多様な潜在的志願者層に対する本学の魅力の伝達 2 多様な志願者に対応する入学者選抜体制の構築及び選抜方法に関する検証と改善 3 多様な入学者を見据えた教育の連続性の確立 【教育の質向上】 1 学修成果可視化のさらなる推進と教育課程の点検・評価 2 自己教育力／SEIRYOコンピテンシーの養成 3 多様化する学生に対応したカリキュラム・教育方略の検討 【学生支援】 1 学生の成長に合わせた支援 2 学生主導の活動の推進支援 3 学生の多様な背景に合わせた支援と連携体制の再構成
------	--

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 新潟県内進学校との連携強化
高校への訪問でのニーズ聞き取りと本学のアピールを行う。
達成状況：達成済 状況説明：高校との関係を土台として、両学部の志願者数及び定員の確保(100%以上)につながった。
2 中学高校生向け講座の拡充
ニーズに合った講座を計画し実施するとともに、事後アンケートを実施し点検・評価する。
達成状況：達成済 状況説明：毎年多くの受講者を集めている社会連携センター所管の小中学生のための体験講座は3講座（看護、心理、保育）実施されており、将来的に志願確保に貢献が期待できる。
3 学生確保につながる出張授業の検討
ニーズに合った出張授業を提供するとともに、事後アンケートを実施し点検・評価する。
達成状況：達成済 状況説明：高校のニーズに応じた出前授業は、教員の協力のもとで看護学部15講座（前年比100%）、福祉心理子ども学部27講座（前年比93%）と多くの講座を提供し、本学での志願につながるような各専門分野の学びを提供した。
4 連携協定校拡充と提案できるコンテンツの準備
連携協定校のニーズを把握するとともに、本学からの提供可能性を検討する。
達成状況：達成済 状況説明：本学連携協定校は1校増え7校となった。連携校対象の探究学習支援や模擬授業、教員対象講座は、看護学部8講座（前年比133%）、福祉心理子ども学部15講座（前年比125%）と、連携協定校の講座開講に貢献していると評価できる。
5 社会人（職業人）への広報の見直し
どのような層にそのような内容の広報をするのが社会人学生獲得につながるか、成功事例などから検討する。
達成状況：未達成 状況説明：大学では将来的な志願者数の減少を見据えて検討する機会を設ける必要は出てくるだろうが、従来の受験生獲得の広報活動を継続することが優先となる。社会人広報強化までは着手せず、今後は情報収集に取り組んでいく。
6 一般選抜・共通テスト利用の併願システムの構築
より出願しやすいシステムを構築する。
達成状況：達成済

状況説明：2026年度より、福祉心理子ども学部的一般選抜では最大3学科までの出願や学内併願のWeb出願の利便性を高めたところ、社会福祉学科の一般選抜昨年比273%、大学入学共通テスト利用選抜昨年比212%をはじめとして各学科で大幅な出願数の増加があり、効果がみられた。
7 総合型選抜の他学科併願システムの構築
出願がよりしやすいシステムを構築する。
達成状況：達成済
状況説明：総合型選抜は専願のため既にシステムは構築されている。
8 全学部全学科での留学生選抜の検討
留学生のニーズ把握をするとともに、本学の受け入れ態勢を整える。
達成状況：達成済
状況説明：各学科での検討を依頼し、当面の間は社会福祉学科のみ導入することとした。
9 留学生選抜の方法や実施時期の検討
留学生が出願しやすい入試を検討する。
達成状況：達成済
状況説明：本学が求める留学生像をふまえ、選抜方法や実施時期を検討し、社会福祉学科のみ2回設定したが、志願者は無かった。
10 社会人選抜（編入学を含む）の検討
社会人が出願しやすい入試を検討する。
達成状況：未達成
状況説明：将来的な志願者数の減少を見据え、次年度以降、検討する機会を設けていく。
11 学修プロセスの見える化のための学修ポートフォリオの検討
試験的に学修ポートフォリオを作成し検討する。
達成状況：未達成
状況説明：ポートフォリオのシステムを導入するためには高額のコストが必要とわかった。3年後位にN-COMのシステム更新をする際に、ポートフォリオ機能搭載にできる可能性がある。それまでの間は、GPS-A等を使った学びの省察を行うことで補う事とする。
12 達成状況の評価とフィードバック方法の確立（GPS-Aの学生フィードバック含む）
GPS-Aのデータをどのように学生にフィードバックし活用を促す。
達成状況：達成済
状況説明：2025年11月に「アドバイザーによるフィードバックに係る調査」を実施。アドバイザー教員61名中、46名から回答を得た（回答率75.4%）。回答者のうち、個別フィードバックを実施したアドバイザーは37名（80.4%）であったことから、目標水準は概ね達成済と判断する。
13 多様な教育方法の試行的実施と結果検証及びノウハウの共有・蓄積
多様な教育方法で試行的に実施された授業について、授業アンケートなどで結果を検証する。
達成状況：達成済
状況説明：前期9科目、後期15科目、計24科目について試行実施された。うち17科目について、受講した学生と担当教員からアンケート回答を得た。前期分のアンケート結果は2025年11月に教務委員会及び評議会に報告され、次年度に向けた検討が行われていることから、目標水準は達成済と判断する。
14 多様な教育方法に対応するための各種FD・SD研修会の実施
研修会を計画し実施するとともに、参加率をあげる。
達成状況：達成済
状況説明：新潟青陵学園AI利活用チームの主導のもと、全教職員を対象とした「学園SD/FD研修 AIシリーズ」を企画・開催した。
15 多様な学生に対応するための学生参画FDの企画

学生参画FDを企画・実施し、現状の課題を把握する。
達成状況：達成済
状況説明：社会福祉学科：学生の視点から授業のあり方や改善点を把握することができた。今後引き続き、学生の意見を収集できる環境づくりと機会を作っていく予定である。看護学科：学生の意見を集約し、授業改善の方向性を把握し、教員に授業改善の方針について周知した。
16 グッドレクチャー賞・ベストティーチャー賞創設の検討
どのような指標を用いて評価するのが適切か、他大学の先行事例などを参考に検討し、次年度実施を目指す。
達成状況：未達成
状況説明：着手できていない。次年度以降、検討する。
17 オリエンテーションキャンプ及びリーダーを育てる研修の実施
研修参加の呼びかけを行い確実に参加者を集めて実施する。
達成状況：達成済
状況説明：妙高自然の家と連携してリーダー研修を4回行った。4/10、11にオリエンテーションキャンプを行った。1年生の活動を上級生リーダーが支援し、満足度の高いキャンプとなった。
18 デジタルを活用した、個別の進路支援の実施（キャリアに関する情報提供体制の整備、オンラインでの書類添削や面談練習など）
オンラインを活用した個別進路支援の実施。
達成状況：達成済
状況説明：2025年度の大学生の面談予約件数は1,248件で、そのうちオンライン希望は141件であった。約11%の面談（面接練習を含む）をオンラインで実施している。また、大学生の書類・小論文添削依頼フォームへの依頼件数も673件にのぼっている。2025年9月に「キャリアサポートサイト」を公開した。就活中の学生は各種情報へアクセスしやすくなり、低学年の時点でもキャリア支援の利用方法などを確認できるようになった。
19 学生支援部門と関係者による連携会議の定期開催（半期に1回）
半期に1回開催し、今後の体制を検討する。
達成状況：未達成
状況説明：定期開催は実現できていないが、関係各部署・関係者間で連携が必要な場合は、ケースごとに連携のための会議を必要時に開催している。定期開催については、引き続き検討をしていく。
20 学生の心身の健康にかかわる危機管理体制の検討、各部署の危機管理マニュアルの確認
マニュアルの確認と未整備部署への対応依頼。
達成状況：達成済
状況説明：希死念慮学生への対応マニュアル・フローを作成し、全学的な標準化を推進した。各部署の危機管理マニュアルについては、必要に応じて個別に順次整備している。
21 アドバイザー制度の見直し
学科単位での検討のち、全体での検討を行う。
達成状況：未達成
状況説明：下記のように学科単位での検討は行われたが、全体での検討は次年度に行う。 【看護学科】 ①各学年ADチーム単位で、アドバイザー代表及び副代表を設ける（互選による）、②新3年次ADだけ複数制（3人）を試行する（教員数の減への対応と、1人への負担・負担感の軽減のため）。 【社会福祉学科】 教員の負担軽減と学生への手厚い支援を行うために、2025年度入学生からアドバイザーと

副アドバイザーの二人体制にした。

【臨床心理学科】

学科に3名からなる学生支援チームを設置し、アドバイザーが学生対応する場合はチームと学科長がバックアップとして入る体制としている。また学期ごとにアドバイザーへの面談を実施し、その結果シートを共有しつつ、学科会議にて特段の気になる学生について協議を行っている。

【子ども発達学科】

従来どおり、検討や支援が必要な学生についてはAD一人で抱えず、学科長への相談や学科会議での共有、検討を行う。

■地域貢献・社会連携

中期目標	【社会貢献・地域連携（地域社会とのつながり）】 実学の循環による地域とのつながりの強化と地域における問題課題への対応 【グローバル化対応（世界とのつながり）】 体験を通じた異文化の理解と信頼関係の構築
目標の具体的な内容	【社会貢献・地域連携（地域社会とのつながり）】 地域の人々や専門家との対話を通して地域課題を見据え、本学の「実学」教育・研究の成果に基づいた効果的な貢献や連携を進める。地域とのつながりの中で行われる活動において、本学の「実学」の検証をするとともに、新たな課題を見出し、地域社会と連携しながら議論や考察を深め、共に解決策を探る。 【グローバル化対応（世界とのつながり）】 海外留学や海外研修を通じた体験や、本学への留学生等や地域に暮らす外国人との国際交流を通して、学生・教職員ともに多様な背景を持つ人々と信頼関係を築き、議論し助け合いながら世界の問題・課題の解決を試みる。
重点施策	【社会貢献・地域連携（地域社会とのつながり）】 1 地域への学習機会提供 2 地域との連携事業推進 3 コミュニティサービスラーニングの推進 【グローバル化対応（世界とのつながり）】 1 海外留学・海外研修の支援 2 留学生とギャップイヤー・ボランティアの受入れ 3 国際交流事業開催の常態化と海外提携校の新規開拓

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 公開講座・生涯学習講座

社会連携センターが企画・実施する公開講座・生涯学習講座に参画し地域へ学習機会を提供する。

達成状況：達成済

状況説明：＜インクルージョン講座＞4講座、受講者数95名；＜ウェルビーイング講座＞6講座、受講者数173名；＜SKY共同講座＞10講座、申込者数：119名。また、小中学生を対象とした看護、心理学、保育の体験講座を夏休みにあわせて実施した。

2 特別受講生制度
社会連携センターが企画・実施する特別受講生への高校生の受け入れを準備する。
達成状況：達成済 状況説明：青陵高校通信制過程の生徒が次年度から、一部の科目について受講できる仕組みを準備した。
3 リカレント教育
社会連携センターが企画・実施するリカレント教育に協力する。
達成状況：達成済 状況説明：本学卒業生向け研修会を、2/22（日）に、「天職？転職？～変わる時代に、」自分らしくはたらく” 未来のために～」をテーマに本学卒業生向けのリカレント研修会を開催（参加者数：17名）。
4 新潟日報社連携事業（にいがた鮭プロジェクト、学生制作フリーペーパー事業）
社会連携センターが継続的に展開する学生主体の取り組みに協力する。
達成状況：未達成 状況説明：にいがた鮭プロジェクト、学生制作フリーペーパー事業は、2024年度をもって連携を終了した。新潟日報社とは、SolBlueプロジェクトで別の連携プログラムを設定したが学生が集まらず実施には至らず。引き続きの連携を検討している。
5 行政機関、社会貢献企業、学会との共同プログラムの推進
社会連携センターが推進する行政機関、社会貢献企業、学会との共同プログラムに協力する。
達成状況：達成済 状況説明：設定プログラム数：前期7つ 後期5つ、実施プログラム数：前期5つ 後期3つ、参加学生数：前期35名、後期26名、連携先機関：9機関（合同会社ハルヒロ、新潟市選挙管理委員会、百壺番組神輿會、Giftation 株式会社、新潟市中央区役所、新潟県中小企業家同友会、株式会社新潟日報社、新潟市ユネスコ協会、株式会社新潟メッセ） ＜新潟市中央区役所＞課題解決型プロジェクト（P1）の一環として、連携プログラム（ハマベリング事業）を実施。参加学生：27名 ＜阿賀町＞「つがわ狐の嫁入り行列」に学生1名が参加。 ＜佐渡市＞実践女子大学との連携を協議したが連携については保留することにした。
6 学生に向けたボランティア情報の提供と活動サポート
ボランティアセンターからの情報提供と活動サポートに協力する。
達成状況：達成済 状況説明：募集依頼数と学生参加人数の実績は、2025年度は565件、延べ906名であった。定期的、継続的な情報発信として、Facebook、本学HP、Instagramにて幅広い層に向けた発信強化を行った。
7 ボランティア活動プログラムの開発と提供、ボランティア関連科目との連携プログラムの開催
ボランティアセンターと連携してプログラムを企画・運営する。
達成状況：達成済 状況説明：6/20（金）に大学生と編入学生を対象とした必修科目「地域連携とボランティア」内にて約300名を対象に「SEIRYO CLEANUP DAY 2025」を実施。大学周辺の松林や海岸の清掃活動を通して、学生間の交流を図り、本学園の一員としての意識を育み、環境美化活動について考える機会となった。
8 災害支援に繋がる持続可能な防災学習の開催
ボランティアセンターと連携して災害支援に繋がる持続可能な防災学習プログラムを検討する。
達成状況：達成済 状況説明：以下のような活動から防災意識を高める活動や連携事情、防災学習の機会の提供を行うことができた。

・第3弾「令和6年能登半島地震災害ボランティア（ボランティアバス派遣）」の実施。 ・「防災推進国民大会(通称：ぼうさいこくたい)2025in新潟」の併設プログラム「いつものもしもCARAVAN」（主催：新潟県及び株式会社良品計画、会場：大かま(万代島多目的広場)）への参画。 ・日本赤十字社新潟県支部との連携事業の実施。 ・青空祭での能登半島地震への継続的な支援の報告、日本赤十字社との連携活動等の紹介や防災学習の機会提供。 ・新潟県災害ボランティア調整会議が主催する「令和7年度災害支援コーディネーター養成研修」の運営委員としてボランティアセンター職員1名が委嘱を受け、初級・中級・上級の研修会（12月・1月・2月）の運営及び運営会議（9月・10月）に参画。
9 コミュニティサービスラーニング推進プラットフォームとしての「コミュニティ・カフェ」開設
社会福祉学科を中心に、「コミュニティ・カフェ」開設を準備する。
達成状況：達成済 状況説明：学生が事業企画・運営に主体的に関わることで、自己成長につながる教育的効果をあげている。また学生・教職員・卒業生・地域関係者が協働し、学内を拠点としてカフェ営業、イベント出店、ワークショップ等を実施することで、地域連携の相乗効果をあげている。
10 海外留学の支援
国際交流・留学生支援センターと連携して、海外留学の支援の在り方を検討する。
達成状況：未達成 状況説明：検討に入ることができていない。次年度、検討する母体をどうするかについてから、大学運営会議を中心に再検討する。
11 学修プロセスの見える化のための学修ポートフォリオの検討
国際交流・留学生センターと連携して、留学生受入の準備を進め、留学生を獲得する。
達成状況：未達成 状況説明：留学生入試要項を整備し公開したが、能動的な募集活動を実施することができず、留学生受験者を獲得できていない。次年度、検討する母体をどうするかについてから、大学運営会議を中心に再検討する。
12 海外からのギャップイヤー・ボランティアの受入れ
海外からギャップイヤー・ボランティアを受入れることで、キャンパス内でも体験を通した異文化の理解と信頼関係の構築できる体制を目指す。
達成状況：未達成 状況説明：支出抑制のために、実行が先送りしている。引き続き、大学運営会議を中心に検討する。
13 国際ボランティアへの参加
既存の国際ボランティアプログラムへの参加を促すとともに、新しい国際ボランティアの情報を収集し、学生に提供する。
達成状況：達成済 状況説明：既存のプログラム（フィリピン研修）には、学生12人、教員2人の参加があったが、新規開拓には着手できていない。
14 学内外での国際交流行事の開催・紹介・参加奨励
国際交流・留学生センターと連携して、国際交流行事の企画や紹介をし、学生・教職員の参加を奨励する。

達成状況：達成済 状況説明：海外研修として、フィリピン研修（9月実施：学生10人・教員2人）、韓国研修（9月実施：学生8人・教員2人）、台湾語学研修（2月実施：学生5人・教員1人）を実施し、計3件の国際交流機会を提供した。複数地域での継続的な研修実施により、学生の国際理解の深化及び参加機会の確保を図ることができた。 学内外に開かれた国際交流行事として、11月21日に国際交流講演会「日本人宣教師が見たウクライナ：戦禍の中の希望」を開催し、学内外からの参加を得た。これにより、国際情勢への理解促進と交流機会の創出に寄与した。 国際生成AIコンペティションに共催校として参画し、本学からは1チーム（看護学科1年生）が参加した。入賞には至らなかったものの、重点施策であるAI活用の推進及び国際的な学修機会の提供という観点から意義ある取り組みとなった。加えて、学内向け参加報告会を開催し、参加経験の共有と次年度以降の参加促進に向けた基盤整備を行った。
15 国際交流を目的とした海外協定校の新規開拓 国際交流・留学生センターと連携して、国際交流行事の企画や紹介をし、学生・教職員の参加を奨励する。 達成状況：未達成 状況説明：国際交流・留学生センターと連携した新規海外協力校の開拓については、既存の交流協定校（MOU・MOA締結校）との連携強化及び交流の質的向上を優先したため、2025年度における新規開拓には至らなかった。 現在、複数の協定校との間で研修プログラム等の交流を継続的に実施しており、これら既存関係の安定的運用及び内容の充実が重要な段階にある。このため、限られた人的・時間的リソースを踏まえ、新規開拓を行うのではなく、既存協定校との交流を着実に発展させることを優先した。 上記は、国際交流の実効性及び継続性を高める観点からのものであり、今後は既存協定校との交流成果や運用状況を踏まえ、必要性及び実施体制が整った段階で、新規開拓について検討する。

■将来計画と経営

中期目標	学園の将来ビジョンに呼応した将来計画とIRデータを活用したデータドリブンな提案・意思決定
目標の具体的な内容	学園の将来ビジョンに呼応させながら、持続可能な大学経営のための将来計画を検討する。その際に、IRデータの共有と活用を促進し、データドリブンな提案・意思決定ができるようにするとともに、積極的なAIの利活用を進める。また、教職員及び学生の安全・安心を保障し、労働意欲と学修意欲を高める。学生や卒業生の意見を大学の経営と将来計画に生かす。
重点施策	1 持続可能な大学経営のための将来計画 2 IRデータに基づくエビデンスベースの意思決定の強化 3 AI技術を活用した教育・研究・管理業務の効率化 4 卒業生との連携の再構築

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 通信制導入の基本構想・年次計画策定 大学運営会議のもとに、臨時部会【通信制導入の基本構想・年次計画策定部会】を置き、検討を開始する。 達成状況：達成済 状況説明：2025年度前期において、通信制導入の可能性や市場環境、大学財務、既存通信制大学の動向等の調査・分析を実施した。その結果、資格養成系通信課程を新設するには

課題が多く、現時点では慎重な検討が必要との認識に至っている。2026年度末までに方向性を整理し、2027年度以降の具体化を視野に検討を継続する方針である。
2 社会人向け教育プログラム提供の検討
上記の【通信制導入の基本構想・年次計画策定部会】で通信制導入を検討したのち、学位を伴わない社会人向け教育プログラム提供を検討する。
達成状況：達成済 状況説明：社会人・シニア層を主な対象とした教育需要や、市民講座・通信教育利用者の傾向分析を実施した。収益性や運営負担に課題があることも確認されており、学位を伴わない社会人向け教育プログラムについては、通信制導入の検討状況を踏まえつつ、今後具体的な事業性や実施方法を引き続き検討する段階にある。
3 専門領域としての介護人材養成の拠点化
大学運営会議のもとに、臨時部会【専門領域としての介護人材養成の拠点化検討部会】を置き、検討を開始する。
達成状況：達成済 状況説明：留学生を含めた介護人材確保策について、新潟県老人福祉施設協議会、新潟県・新潟市、日本語学校等との連携を視野に、安定的な入学生確保に向けた情報収集・調整・検討を進める方針としている。現在は、関係機関との連携体制構築や基礎的な情報収集を開始する段階にある。
4 IRデータの共有徹底と活用促進のための基盤整備
必要な基盤について整理し、導入計画を立てる。
達成状況：達成済 状況説明：全教職員がダッシュボードを閲覧できる環境基盤として「Tableau Viewer」の導入を図った。この整備された基盤のもとに、2026年度においては閲覧可能なダッシュボードをさらに拡充する。全教職員が必要に応じてダッシュボードへアクセスし、IRデータを様々な角度から効果的に活用できる環境の実現を目指す。
5 IRデータの分析と活用研修
SD・FDの一環として、IRデータの分析と活用に関する研修を実施する。
達成状況：達成済 状況説明：組織全体のデータリテラシー向上とDX・IR推進人材の育成を目的とし、3年目となる「BI Bootcamp」を実施。専門講師の指導のもと、実践的なPBL形式での研修を行った。参加者はE-Learningやオンライン研修を経て、自身の担当部署のデータを用いて、業務改善やデータに基づく意思決定の支援に繋がるダッシュボードの構築に取り組んだ。
6 人件費比率の適正管理（人件費軽減目標値と年次計画の設定）
目標とする人件費率を設定し、定年制度・再雇用制度を含めて、そこに至る年次計画を立てる。
達成状況：達成済 状況説明：昨年度、早期に人件費率を60%を割ることを目標とし、将来的に55%を目指すこととしているが、年次計画設定にはいたっていない。2025年度の決算では6*%となり。2026年度については、収容定員の115%に近づけたことで、2027年度に予定している授業料値上げ効果を含めずに、人件費率は2029年度に55%を達成できると予測している。
7 教育・研究におけるAI技術活用事例研修
SD・FDの一環として、教育・研究におけるAI技術活用事例研修を企画する。
達成状況：達成済 状況説明：教育の質的向上及び研究活動への応用を目的とし、新潟青陵学園AI活用チームの主導のもと、全教職員を対象とした「学園SD/FD研修 AIシリーズ」を企画・開催した。本シリーズは管理業務の効率化にも繋がる横断的な内容を含んでおり、生成AIの基礎から実践までを学ぶ以下の研修を実施した。 シリーズ① 基礎編「新潟日報生成AI」（2026年2月実施）：信頼性の高いデータソースを活用する生成AIの基礎学習

シリーズ② 基礎編「ChatGPT for Education」（2026年2月実施）：教育向けChatGPTの基本操作や留意点の解説 シリーズ③ 基礎編「Slack Enterprises Plus」（2026年2月実施）：AIアシスタントを活用したコミュニケーション・業務効率化の体験 シリーズ④ 活用編「ChatGPT for Education」（2026年3月実施）：実践的な事例を踏まえた具体的な活用方法の習得 研修の実施に合わせて「新潟青陵学園 AI利活用ポリシー」及び「AI利活用ガイドライン」を策定し、シラバスへの記載ルール等を整備することで、教育・研究現場において適切かつ効果的にAIを活用するための基盤を構築した。
8 管理業務の効率化のためのAI技術研修 SD・FDの一環として、管理業務の効率化のためのAI技術活用事例研修を企画する。 達成状況：達成済 状況説明：学内における管理業務の効率化を目的とし、新潟青陵学園AI利活用チームの主導のもと、全教職員を対象とした「学園SD/FD研修 AIシリーズ」を企画・開催した。本シリーズは教育・研究活動との横断的な内容を含んでおり、AI技術を用いた業務プロセス改善のための手法を学ぶ以下の研修を実施した。また、全学教員会議において、学長主導のもと業務におけるAI活用事例の紹介を定期的に開催し、校務負担の軽減や業務効率化に向けた意識醸成を図った。 今後は、Tableau Viewerを用いた学内IRの研修や、自律型AIに関するワークショップなどの開催を予定しており、継続的な教職員のスキルアップとともに、学園全体の業務効率化に向けたAI利活用を推進していく。
9 卒業生名簿の管理体制の構築 先行している短期大学部の体制を参考に、大学の卒業生名簿の管理体制の構築の計画を立てる。 達成状況：達成済 状況説明：短期大学部の同窓会組織である「短大薔薇会」が運用するCRMシステムについて、2026年1月より学園として管理する体制に移行してもらった。今後は本システムを学園全体の共通アルムナイ基盤として位置づけ、大学卒業生データも統合して管理・活用する方針である。現在は、学園及びアルムナイ担当者が自ら名簿管理を円滑に行える体制を構築するための準備を進めている。2026年度においては、これらの準備に基づき実際の大学卒業生データの投入作業を実施し、現場の担当者による自律的な管理・運用体制の確立を目指す。

iii. 新潟青陵大学短期大学部

【達成状況】

取り組み数	達成	未達成（継続）	達成率
14	9	5	64.3%

【評価：B（成果はあるが重要課題あり）】

2025年度は、定員充足は実現しなかったものの、充足率94%であり、全国的に厳しい短期大学の状況の中で健闘していると評価できる。収支もかなり改善した。通信教育課程併設については、2026年度設置を目指して準備を進めてきたが、教育内容の一層の充実を図るため計画を抜本的に見直すこととし、2028年度以降の開設を目指すこととした。通信教育課程設置は、短期大学部の学生確保及び社会的使命遂行のための重要事項としていることから、全体の評価としてはB評価とした。なお、通信制課程設置準備の過程で進めていたインストラクショナルデザインに基づいた授業内容の見直し、動画作成は、引き続き進めることができた。研究活動については多様な研究分野にまたがる共同研究の推進に道筋をつけるなど成果を上げた。教育活動については当初の目的の達成には到らないものの、そのための準備が進展するという成果をあげた。地域貢献・社会連携は従来通りの手厚い活動を行ったものの、これまで以上に充実させるという点で十分な成果はあげられなかった。

■研究

中期目標	青陵スタンダード教育を可能にする研究成果の蓄積
目標の具体的な内容	各教員の研究分野における研究の蓄積を積み重ね、教育の質的向上を図る。
重点施策	1 学内での研究会の実施 2 研究業績の公刊 3 学会活動の報告会の実施 4 競争的外部資金への応募

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 学内での様々な分野にまたがる研究者による研究会の実施
学科ごとに複数教員が共同研究する研究会を立ち上げ、年度末に研究成果の報告を行う。
達成状況：達成済
状況説明：両学科教員が研究成果の報告を行う研究集会を実施した
2 単著・共著の公刊、シリーズ化の実現
単著・共著の公刊を促進し、一冊の公刊を実現する。また、短大研究叢書のようなシリーズ企画の検討を開始する。
達成状況：達成済
状況説明：著書の刊行は実現した。シリーズ企画については26年度に公刊する検討を開始した
3 学会活動の報告会の実施
学会及び研究会で出張した教員による成果報告会を実施する。また、全教員が閲覧可能な報告書を作成する。研究推進費により出張した全教員を対象とする。
達成状況：達成済
状況説明：年度末に研究集会を行い、成果報告会を行った。当日報告できなかった教員は報告書を研究集会で配布した
4 競争的外部資金への応募の増加

科学研究費補助金をはじめとする外部資金への応募件数を昨年度より5%増を目指す。
達成状況：達成済
状況説明：徐々にではあるが応募数は増加傾向にある

■教 育

中期目標	社会にひらかれたコミュニティカレッジの創出
目標の具体的な内容	通信教育課程設置による多様な人材の交流を実現と、青陵スタンダード教育の開発。
重点施策	1 学生自身が地域や社会の課題に関わり、解決できる能力を有する人材の育成を可能にする課題解決能力の伸長を図る教育プログラムの開発 2 オンデマンド教材の作成の経験に基づく教育の質的改善 3 デジタル社会に対応できる人材の育成 4 多様な学生間の交流の実現 5 リスキリングのための教育プログラムの開発

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 2年次の演習成果を発表
①人間総合学科：開設された半数の特別研究について、成果発表の時間を設定し公開する。または、提出物などを閲覧・視聴できる形で公表する。
達成状況：未達成
状況説明：従来通りの実施にとどまり公開までには到らなかった。次年度は、グループに分け共通した発表ができるように進めていくこととした
②幼児教育学科：保育実践演習ごとに研究発表を行う。
達成状況：達成済
状況説明：研究発表を実施した
2 オンデマンド教材のピアレビュー
通信教育課程のために作成したオンデマンド教材についての複数教員でのピアレビューを行う。基幹教員が作成したすべてのオンデマンド教材を対象とする。
達成状況：達成済
状況説明：通信教育課程の準備見直しのため、当初予定のピアレビューは実施できなかった。動画作成チームが26年度以降の準備計画を検討した
3 ポータブルスキルの習得を目的とした授業の報告会の実施
ポータブルスキルの修得を目的とした授業について、実施後担当教員による報告会を実施する。
達成状況：達成済
状況説明：報告会は実施できなかった。26年度新設科目のポータブルスキル入門の実施計画を特命教授も交えて行った
4 多様性やインクルージョンに関するワークショップや学びの場を提供する
学生が異なる視点や経験を理解し尊重することを学ぶために、多様性やインクルージョンに関するワークショップや学びの場を複数提供する。
達成状況：達成済
状況説明：社会連携センター主催の公開講座などで提供した
5 リスキリングのための教育プログラムの開発
リスキリングのための教育プログラムの立案のため、関係する教職員によるリサーチを実

施する。本年度は先行事例5件以上について行う。
達成状況：未達成
状況説明：教育プログラムの検討は進めたが、先行事例のリサーチはできなかった。次年度は、企業の協力を得つつ、リサーチを行う予定とした。

■地域貢献・社会連携

中期目標	地域と連携した「地の拠点」の基盤整備
目標の具体的な内容	「知の拠点」としての役割を実践するために、地域と連携した、生涯教育を提供する仕組みを構築する。
重点施策	1 連携事業の可視化と公開 2 授業・履修プログラムに繋がる企業や自治体との連携事業の充実化 3 公開講座の充実 4 リスキリングのための履修プログラムの開発

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 連携事業の可視化・公表
短大教員が関係した連携事業の一覧を作成し、概要を公表する。
達成状況：未達成
状況説明：一覧作成も十分なものができなかった。2026年度に実施する予定とした
2 授業・履修プログラムに繋がる企業や自治体との連携事業の拡大
①現行の企業・自治体と連携した履修プログラムを踏まえ、通信教育課程への展開も見据えた拡充のプランを作成する。
達成状況：未達成
状況説明：従来から実施している企業・自治体と連携した履修プログラムは実施したが、通信教育への展開を見据えた拡充プランの作成まではできなかった。次年度は企業の協力を得つつ、拡充プランの作成を行う予定である。
3 公開講座の充実
①公開講座数の前年度比5%増を目指す。
達成状況：未達成
状況説明：公開講座数は例年並みにとどまった。講座数の増大あるいは参加教員の増大をはかり、充実をしていくこととした
4 リスキリングのための履修プログラムの開発
①オンデマンド実施可能なリスキリングプログラムを連携している企業と策定する。
達成状況：達成済
状況説明：リスキリングのプログラム実施について連携している企業と打ち合わせを行った

iv. 新潟青陵高等学校

【達成状況】

取り組み数	達成	未達成（継続）	達成率
97	55	42	56.7%

【評価：B（成果はあるが重要課題あり）】

2025年度は、「ヒューマニティスクールの具現化」に向けた全日制改革のスタート及び新潟県から設置認可を受けた「広域通信制」の、次年度に向けた開設準備の年にあたり、多くの取り組みに積極的に着手した。全日制の新3コース（エンパワメントコース、キャリアデザインコース、キャリアアドバンスコース）がスタートしたが、特色あるカリキュラムは2年生の選択教科などから始まる関係もあり、在籍者数及び資金収支も含めて全体的に未達成の項目が多く、達成率が低調となった。

2026年度に向けて「生徒募集」など継続した課題が多く、未達成項目の達成に向けて、教職員一丸となって全力で取り組んでいく。

■ 研 究

中期目標	ヒューマニティスクール（至誠）の具現化
目標の具体的な内容	SEIRYOソーシャルイノベーション（SSI）探究＝青陵スタンダード教育の具体化～青陵学園との一体化～
重点施策	1 人間関係づくりの推進（ポータブルスキルの育成） 2 授業づくりの推進（授業力の向上） 3 多様な生徒に対応した親身できめ細やかな支援・サポート体制の在り方 4 地域探究～体験活動（社会実学体験）の推進の在り方 5 充実した部活動の在り方

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 ホームルームの活性化（意図的・計画的な実施計画の策定）
①ホームルーム年間計画の策定と実施（学習指導要領におけるホームルーム活動の内容12項目を意図的・計画的に実施）
達成状況：達成済
状況説明：年間計画を意図的に策定し、具体的な計画を基にホームルーム活動を実施することができた。
②人間関係づくり（ポータブルスキル、コミュニケーションスキル）の推進
達成状況：達成済
状況説明：教育相談支援班を中心に、各学級単位でポータブルスキルに基づくコミュニケーションスキルを育むためのワークショップを実施し、人間関係づくりを推進した。
2 特別活動（生徒会・専門委員会）の活性化（組織・活動の在り方）
生徒会本部、専門委員会の活動の明確化
達成状況：未達成
状況説明：生徒会・専門委員会活動を具体化して活動に取り組んだが、教員の指示による活動の傾向が強く、生徒主体の活動について取り組みを推進していく。
3 授業公開、相互交流、研究授業（ロールモデル）の実施
①授業公開（教員相互交流週間、保護者参観週間）の実施
達成状況：未達成
状況説明：教員相互交流及び保護者参観週間を設定し、授業参観を行った。ただ、研究授業（ロールモデル）の取り組みが未実施のため、改善していく。

②授業研修会（授業研究の提案、研究授業→ロールモデル）の実施
達成状況：未達成
状況説明：青陵大学の教員を講師とする授業研修を行うことができたが、ロールモデルを明確にした研究授業や研修を推進していく。
4 ICTを活用した授業づくり
①ICT活用のミニ研修の実施
達成状況：達成済
状況説明：ICT教育推進チームがテーマを明確にしたミニ研修を行い、必要感のある教員が参加して有意義な研修内容となった。
②chromebook（Brend）の効果的な活用
達成状況：達成済
状況説明：生徒一人一人の学び等を、ポートフォリオとして記録するソフトを活用して、学びや活動の振り返りができるようになった。
③Canvaの活用
達成状況：達成済
状況説明：探究や学習のまとめ、プレゼン資料の作成などに、Canvaを活用する教員生徒がや増えた。
④InspireHighの活用
達成状況：達成済
状況説明：総合的な探究の時間に、学びの探究や発表、交流のソフトとして、InspireHighを効果的に活用することができた。
5 教育支援班による研修（アセスメントなど）・授業の充実
①ASSESS「学校環境適応感尺度アセス」の導入（年2回実施）
達成状況：達成済
状況説明：学校環境適応感尺度アセスを計画的に実施し、生徒一人一人の状況を把握し、具体的な支援に努めた。
②ASSESS活用についての職員研修の実施
達成状況：達成済
状況説明：アセス活用のため職員研修を実施し、個々の学級で一人一人の生徒支援のためにその有効活用にも努めた。
③コミュニケーションスキル、SOSの出し方、こころの授業、性と生の授業、命をつなぐ献血など
達成状況：達成済
状況説明：教育相談支援班が中心となって、ホームルーム活動年間計画に適宜位置づけ、各学級単位で計画的に実施した。
6 探究型テーマ研修の在り方
①3年間を見通した「総合的な探究の時間」計画の作成
達成状況：達成済
状況説明：EP, CA, CD各コースでコース会議を実施し、計画を検討し、1年生から3年生までの計画を作成した。
②地域探究～体験活動（社会実学体験）の推進
達成状況：達成済
状況説明：新コースでは2学年からの選択教科や総合的な探究の時間の具体的な計画づくりを行った。
7 大学・関係機関、外部機関との連携の在り方
①窓口の明確化
達成状況：達成済
状況説明：教諭だけではなく、副校長など管理職が窓口となって、外部機関との連携に努

めた。
②連携協力機関の開拓
達成状況：達成済 状況説明：新たに、開志専門職大学と連携協定を結んで連携を深めるとともに、AIに関する研修を行うことができた。
8 SDG s など教科横断の学びの実践
横断的シラバスの作成とSDG s などの内容の関連付け
達成状況：未達成 状況説明：SDGsに関する活動はあるが、横断的シラバスを作成して学びを深めていくように取り組みを進めていく。
9 特色ある魅力的な学校行事の企画・実施
①青陵学園学園祭と高校青松祭（文化祭）の共同開催
達成状況：達成済 状況説明：青空祭と青松祭を同日に開催するとともに、青空祭に高校として出店したり、イベントに参加することができた。（吹奏楽とダンス部）
②生徒が主体的に運営する体育祭
達成状況：未達成 状況説明：エコスタジアムで実施したが、初めての会場での開催ということもあり、生徒主体の運営が十分とは言えなかった。生徒主体の運営を具体化していく。
③人権教育（拉致被害者救出の講演会）
達成状況：達成済 状況説明：県の対策室と連携を図り、蓮池 薫さんと同級生の池田正樹さんの講演を実施し、人権教育を推進することができた。
10 スポーツ科学に基づいた部活動の推進
「スポーツ科学に基づいた部活動運営」の講演会の実施
達成状況：未達成 状況説明：「スポーツ科学に基づいた部活動」推進のための講演会を実施することができなかった。次年度に向けて準備を進めていく。

■教 育

中期目標	全日制改革の推進（地域・社会に貢献できる人材の育成）
目標の具体的な内容	全日制改革＝ヒューマニティスクール（至誠）の具体化と推進
重点施策	1 新3コースの充実（エンパワメントコース、キャリアデザインコース、キャリアアドバンスコース） 2 人間関係づくりの推進 3 親身できめ細やかな支援・サポート体制の構築 4 地域探究～体験活動（社会実学体験）の充実 5 部活動改革の推進

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 3コース教育課程の充実
①新3コース（エンパワメントコース、キャリアデザインコース、キャリアアドバンスコース）の3年間を見通した教育課程編成の具体化
達成状況：達成済 状況説明：各コース会議及び1学年の各コース担当が、3年間を見通した教育課程編成の

具体化に取り組んだ。
②学年主任とコース長を中心とした体制（チーム）づくり・コースの特色が明確化される 来年度の具体的計画づくり
達成状況：達成済 状況説明：1学年において、各コースの特色を活かした取り組みが行われるとともに、次 年度の具体的な計画づくりを行った。
2 ホームルールの年間計画の充実（人間関係づくり、人権教育など）
①ホームルール年間計画の策定と実施（学習指導要領におけるホームルール活動の内容12 項目を意図的・計画的に実施）
達成状況：達成済 状況説明：年間計画を意図的に策定し、具体的な計画を基にホームルール活動を実施する ことができた。
②人間関係づくり（ポータブルスキル、コミュニケーションスキル）の推進
達成状況：達成済 状況説明：教育相談支援班を中心に、各学級単位でポータブルスキルに基づくコミュニ ケーションスキルを育むためのワークショップを実施し、人間関係づくりを推進した。
3 問いと振り返りのある授業、ICT教育の推進
①ICT活用のミニ研修の実施
達成状況：達成済 状況説明：ICT教育推進チームがテーマを明確にしたミニ研修を行い、必要感のある教員が 参加して有意義な研修内容となった。
②chromebook（Brend）の効果的な活用（学びのポートフォリオ化）
達成状況：達成済 状況説明：生徒一人一人の学び等を、ポートフォリオとして記録するソフトを活用して、 学びや活動の振り返りができるようになった。
③Canvaの活用
達成状況：達成済 状況説明：探究や学習のまとめ、プレゼン資料の作成などに、Canvaを活用する教員生徒が や増えた。
④InspireHighの活用
達成状況：達成済 状況説明：総合的な探究の時間に、学びの探究や発表、交流のソフトとして、InspireHigh を効果的に活用することができた。
4 特別活動の充実（生徒会、専門委員会、学級活動）
①生徒会本部、専門委員会の活動の明確化・生徒が主体となる（活躍する）場の拡大
達成状況：未達成 状況説明：生徒会・専門委員会活動を具体化して活動に取り組んだが、教員の指示による 活動の傾向が強く、生徒主体の活動について具体化していく。
②各学級での係活動の充実
達成状況：未達成 状況説明：学級単位の係活動においては、学級間格差がみられ、全校的な係活動の充実には 至らなかった。ホームルール活動の活性化を図っていく。
5 UDL（青陵スタンダード）の実施、校内支援体制及びケース会議の充実
①青陵スタンダード（UDLチームが作成）の共同実践
達成状況：未達成 状況説明：人間関係づくりと環境づくりは推進できたが、授業づくりの研修とチーム支援 体制の確立に取り組んでいく。
②生徒指導部と教育支援班の密接な連携

達成状況：未達成
状況説明：生徒指導部と教育相談支援班が連携を図ってはいるが、生徒指導部と教育相談支援班の融合を図る組織体制を進めていく。
③ケース会議、事例検討（養護教諭、スクールカウンセラー、臨床心理士、SSWなど専門職との連携）
達成状況：達成済
状況説明：副校長や教頭の働きかけにより、様々な事例に応じて、ケース会議や事例検討が行われるようになった。
6 探究型テーマ研修の実施
①3年間を見通した「総合的な探究の時間」計画の実施
達成状況：達成済
状況説明：EP, CA, CD各コースでコース会議を実施し、計画を検討し、1年生から3年生までの計画を作成した。
②地域探究～体験活動（社会実学体験）の推進
達成状況：達成済
状況説明：新コースでは2学年からの選択教科や総合的な探究の時間の具体的な計画づくりを行った。
③InspireHighの活用
達成状況：達成済
状況説明：総合的な探究の時間に、学びの探究や発表、交流のソフトとして、InspireHighを効果的に活用することができた。
7 全日制課程定員の充足
①令和8年入学者（36×8＝288人）の定員充足
達成状況：未達成
状況説明：228人の入学者に留まり、80%弱の充足率となり、7学級編成とした。定員充足を目指して、教職員一丸となって取り組んでいく。
②多様な広報活動
達成状況：達成済
状況説明：入試広報委員会を中心に、多様な広報活動に努めた。
③中学校及び塾、フリースクールなどの訪問
達成状況：未達成
状況説明：塾やフリースクールなどへの現実的なアプローチ方法を検討していく。
8 全日制課程卒業率の向上
①学校生活不応適者の早期発見（多面的な観察、ASSESS・いじめ調査などの活用）
達成状況：達成済
状況説明：アセスや調査などで早期発見に努め、卒業率が向上した。
②ケース会議、チーム支援によるきめ細やかな支援・サポート
達成状況：達成済
状況説明：副校長や教頭の働きかけにより、ケース会議やチーム支援が行われるようになり、きめ細やかな支援・サポートが拡充した。
9 全日制課程卒業生の多様な進路実現
①一人一人の興味・関心、適性・特性に応じたきめ細やかな支援・サポート
達成状況：達成済
状況説明：進路指導部を中心に、進学・就職ともに、きめ細やかな支援・サポートを実施した。
②青陵大学・短期大学部の教育課程内容（シラバス）の理解・周知
達成状況：未達成
状況説明：教育課程内容に関して、青陵大学及び短期大学部のシラバスの提供を受け、連

携を具体化していく。
③四年制大学50%、短期大学30%、就職その他20%
達成状況：未達成
状況説明：専門学校進学者が多く、短期大学進学者が少ないという現状から、大学の入試広報課と連携を図り、具体的な対策を実施していく。
10 部活動の充実（重点化、成果向上、参加率50%）
①部活動の重点化（選択と集中）を基にした部活動の充実
達成状況：未達成
状況説明：選択と集中の検討を始めているが、部活動推進検討委員会を設け、具体的な計画づくりに取り組んでいく。
②インターハイなどの全国大会への進出
達成状況：達成済
状況説明：剣道部女子、バドミントン部女子、卓球部、水泳など全国大会や国民体育大会に出場した。
③部活動の広報・勧誘による参加率の向上
達成状況：達成済
状況説明：部活動参加率が50%を超えることができた。

■地域貢献・社会連携

中期目標	社会課題解決力の育成
目標の具体的な内容	地域・社会に貢献できる人材の育成 = コミュニティスクールを目指して ～ 地域（新潟島）教育コーディネーター、地域連携協働担当、社会教育士などの配置 ～
重点施策	1 地域探究～体験活動（社会実学体験）の充実 2 人間関係づくりの推進 3 特別活動（生徒会・専門委員会）の充実 4 学園、大学・短大との連携 5 外部機関との連携・外部施設の活用

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 3年間を見通した総合的な探究の時間の実施
①3年間を見通した「総合的な探究の時間」計画の実施・地域探究～体験活動（社会実学体験）の推進
達成状況：達成済
状況説明：EP, CA, CD各コースでコース会議を実施し、計画を検討し、1年生から3年生までの計画を作成した。
②InspireHighの活用
達成状況：達成済
状況説明：総合的な探究の時間に、学びの探究や発表、交流のソフトとして、InspireHighを効果的に活用することができた。
2 ホームルームや特別活動を活用した人間関係づくり
①ホームルーム年間計画の策定と実施（学習指導要領におけるホームルーム活動の内容12項目を意図的・計画的に実施）
達成状況：達成済
状況説明：年間計画を意図的に策定し、具体的な計画を基にホームルーム活動を実施する

ことができた。
②人間関係づくり（ポータブルスキル、コミュニケーションスキル）の推進
達成状況：達成済 状況説明：教育相談支援班を中心に、各学級単位でポータブルスキルに基づくコミュニケーションスキルを育むためのワークショップを実施し、人間関係づくりを推進した。
3 ボランティア活動の推進（生徒会、ボランティアセンターとの連携）
①生徒会、専門委員会、有志によるボランティア活動
達成状況：達成済 状況説明：構内外の様々なボランティア活動に多くの生徒たちが積極的に参加してくれた。
②ボランティアセンターと連携したボランティア活動等
達成状況：未達成 状況説明：ボランティアセンターなど学園に関するボランティア活動の広報を積極的に行い、参加者を増やしていく。
③松林、海岸、マリンピア日本海、日本赤十字社新潟支部などの有効活用
達成状況：未達成 状況説明：マリンピア日本海や日本赤十字社新潟支部などと、ボランティア活動や授業で連携を深めていく。
4 社会連携センター、ボランティアセンターなど学園の各センターとの連携
①社会連携センター、ボランティアセンター、国際交流・留学生センターなど、学園機関との連携強化
達成状況：未達成 状況説明：学園機関の様々な活動を把握して連携を深め、広報活動を充実しながら強化を図っていく。
②国際交流の推進及び留学生支援
達成状況：未達成 状況説明：モンゴルからの留学生については、高校が窓口となり、地域や様々な場面で国際交流を推進するとともに、留学生支援を積極的に行っていく。
5 青陵大学・短期大学部との連携強化
①総合的な探究の時間、進路学習、進路に向けた動機付けなど青陵大学・短期大学部、学園機関との連携強化
達成状況：未達成 状況説明：青陵大学・短期大学部、学園機関の様々な活動や取り組みを把握し、連携を強化していく。
②相互の連携窓口の明確化・ミニオープンキャンパスの拡充
達成状況：未達成 状況説明：相互の窓口を明確にするとともに、管理職が積極的に関わって、大学との連携強化を図る。
6 新潟医療福祉大学、東京農業大学など他大学・専門学校等との連携強化
①総合的な探究の時間、進路学習、進路に向けた動機付けなど地元大学・専門学校との連携強化
達成状況：達成済 状況説明：新潟医療福祉大学、東京農業大学、開志専門職大学などとの連携を強化することができた。
②相互の連携窓口の明確化
達成状況：達成済 状況説明：副校長を連携の窓口とすることで、一步前進することができた。
7 マリンピア日本海、日本赤十字社新潟支部など外部機関との連携強化

①総合的な探究の時間、進路に向けた動機付けなど近隣のマリニピア日本海、日本赤十字社新潟支部など外部機関との連携強化
達成状況：未達成 状況説明：マリニピア日本海や日本赤十字社新潟支部などと、ボランティア活動や授業で連携を深めていく。
②相互の連携窓口の明確化
達成状況：達成済 状況説明：副校長を連携の窓口とすることで、一步前進することができた。
8 新潟市内の各種施設、地域資源の活用
①バーチャル市役所の発展～フードメッセinにいがた2025、にいがた6次化フェア、食文化創造都市推進プロジェクトなどの探究
達成状況：達成済 状況説明：総合的な探究の時間を通して、新潟市をベースに探究内容が深まっていった。
②食育・花育センター、どうぶつふれあいセンター、スケートパーク、アイスアリーナなど各種施設の活用
達成状況：未達成 状況説明：次年度の各コースの活動内容（特にスポーツセミナー）に活かすように検討し、実現を図る。
③護国神社、白山神社、みなとびあ（新潟市歴史博物館）、西海岸公園などの地域資源の活用
達成状況：未達成 状況説明：次年度の各コースの活動内容（特に歴史探究）に活かすように検討し、実現を図る。
9 学習成果の公表
①総合的な探究の時間などの学習成果を保護者・関係者などに向けて公開
達成状況：未達成 状況説明：学年内の発表だけではなく、保護者・関係者へ広報活動を行い、発表の公開を実現していく。
②マスコミや地域にも情報提供
達成状況：未達成 状況説明：マスコミや地域などに積極的に広報し、新聞などに掲載してもらうように働きかける。
10 地域創生デザインの作成（青陵プラン）
総合的な探究の時間「バーチャル市役所」の探究を、実効性のある「地域創生デザイン（青陵プラン）」作成へと発展
達成状況：未達成 状況説明：新コースの生徒たちが、その目標に向かって積極的に取り組むように、具体的な活動を展開していく。

■2025年度重点事業

事業	広域通信制課程の設置準備
重点施策	1 社会課題解決力の育成 2 ハイブリッド教育（オンラインと対面）の推進 3 LMSによるオンラインシステムの推進 4 学園、大学・短大との連携 5 外部サポート施設の活用

<2025年度事業計画の推移・達成状況>

1 広報活動の多面的展開と生徒数の確保
広報活動の多面的展開（合同説明会・相談会、学校案内、学校サイト、WEB広告及びSNS、情報サイト、直接訪問など）
達成状況：達成済
状況説明：初めての経験であったが、広報活動の多面的展開を図ることができた。
②4月：計画適当～認可申請予定、5月：申請書提出後～認可申請中、入学案内の配布
達成状況：達成済
状況説明：県の審議会を経て、計画通りに進めることができた。
③設置認可後（7月末・8月以降）：入学願書の配布、面談、受検など
達成状況：達成済
状況説明：学校訪問、個別相談会など、様々な場面を活用して、入学者の確保に努めた。
2 個に応じたきめ細やかな支援・サポート体制の確立
①青陵スタンダード（UDLチームが作成）の共通理解
達成状況：達成済
状況説明：全日制課程以上にきめ細やかな支援・サポートが必要であることを共通理解した。
②養護教諭、スクールカウンセラー、臨床心理士、SSWなど専門職との連携の明確化、青陵学園心理センターとの連携
達成状況：達成済
状況説明：連携を図ることを依頼し、確認を行った。
③学習等支援施設（サポート施設）の設置、学生メンター（アルバイト）活用方法の明確化
達成状況：未達成
状況説明：青陵学園内にサポートキャンパスを設けることができた。学生メンターは、生徒数の増加とともに配置することを検討する。
3 ポータブルスキルの育成
①学校設定科目「ポータブルスキルⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を発展・効果的に運用できる教材の開発
達成状況：未達成
状況説明：担当の教員と外部指導者（みらいずWORKS）との連携により、教材の開発を行い、具体的な活動を展開していく。
②社会課題解決力の基盤となるポータブルスキル、特にコミュニケーションスキル等を育成
達成状況：未達成
状況説明：コミュニケーションスキルのシラバスづくりから授業展開に向けて準備を行い、その活動を充実していく。
③実践的・実学的な力量を段階的に高め、自立した社会人の基礎を培う
達成状況：未達成
状況説明：実践的・実学的な力量形成のため、学園内のボランティア活動などを積極的に紹介するとともに、アルバイトも推奨していく。
4 インストラクショナルデザインに基づいた授業及びオンデマンド教材の充実
①生徒一人一人が自主的に学習できるようインストラクショナルデザインに基づいた授業
達成状況：未達成
状況説明：インストラクショナルデザインの授業設計の基本を明確にし、一人一人の生徒が自主的な学習を進めることができるように取り組んでいく。
②社会課題解決力の基盤となるポータブルスキル、特にコミュニケーションスキル等を育成

達成状況：達成済
状況説明：担当の教員と外部指導者（みらいずWORKS）との連携により、教材の開発を行った。
③実践的・実学的な力量を段階的に高め、自立した社会人の基礎を培う
達成状況：未達成
状況説明：実践的・実学的な力量形成のため、学園内のボランティア活動などを積極的に紹介するとともに、アルバイトも推奨していく。
5 ハイブリッド教育（双方向型のコミュニケーション）の推進
①LMS機能の構築（オンラインでの双方向型コミュニケーション）
達成状況：達成済
状況説明：開設に向けて準備ができた。
②添削指導（レポート）におけるオンデマンド型教材の作成
達成状況：達成済
状況説明：開設に向けて準備ができた。
③面接指導（スクーリング）におけるインストラクショナルデザインの授業設計、ポータルスキルの活用、オンラインでの代替授業の作成
達成状況：達成済
状況説明：開設に向けて準備ができた。
6 探究学習（地域資源と地域人材の活用）推進
①地域資源、地域人材の開拓と教材化
達成状況：未達成
状況説明：地域発見ウォークを具体的に計画し、生徒の交流を深められるように実施していく。
②学びのポートフォリオ化の設計
達成状況：達成済
状況説明：学習状況の把握ができる環境を構築した。
③InspireHighの活用
達成状況：達成済
状況説明：授業で活用できるように準備した。
7 青陵大学・短期大学部及び連携大学との連携強化
①「大学連携講座」の設計と具体化
達成状況：未達成
状況説明：令和8年度後期からの実施に向けて、公開講座を明確にするとともに、生徒に紹介をしていく
②面接等実施施設（関東学院大、実践女子中高）での面接指導具体化と担当教員明確化
達成状況：未達成
状況説明：生徒募集の状況に応じて、面接指導を具体化するとともに、担当教員の明確化を図る。
③学習等支援（サポート）施設（新潟青陵大学内、関東地区）の設置の具体化
達成状況：未達成
状況説明：サポート施設については、新潟では青陵学園内に設けることができた。関東地区の施設の可能性を探っていく。
8 就労体験・インターンシップの実施
①特別活動における就労体験・インターンシップの可能性の調査・研究
達成状況：未達成
状況説明：就労体験やインターンシップの調査・研究を行い、その実現に向けて取り組んでいく。
②企業同好会や地元企業・商店などとの連携の可能性の調査・研究

達成状況：未達成
状況説明：企業同好会や地元企業・商店などとの連携を探り、その実現に向けて取り組んでいく。
9 対面でのサポート（メンターの活用）の実施
①学習等支援（サポート）施設（新潟青陵大学内、関東地区）の設置の具体化
達成状況：未達成
状況説明：サポート施設については、新潟では青陵学園内に設けることができた。関東地区の施設の可能性を探っていく。
②メンターの活用（大学生、教員、社会人など）の具体化
達成状況：未達成
状況説明：当面は、教員による支援・サポートを実施する。生徒数の増加により、メンターの活用を検討していく。
10 探究力、ポータブルスキルを段階的にアップデートする教育環境の設定
①学びのポートフォリオ化の設計
達成状況：未達成
状況説明：学びのポートフォリオ化のために全日制で使用している「青陵高等学校S－P O R T」の活用を検討していく。
②InspireHighの活用
達成状況：達成済
状況説明：授業で活用できるように準備した。
③ポータブルスキル、特にファシリテーションスキル等を高める活動の具体化
達成状況：達成済
状況説明：担当の教員と外部指導者（みらいずWORKS＝ファシリテーションの推進役）との連携により、教材の開発を行った。

v. 新潟青陵こども園

【評価】

取り組み数	達成	未達成（継続）	達成率
21	7	14	33.3%

【評価：C（目標に対し未達が目立つ）】

2025年度は、利用定員を115人に変更し幼児教育と保育の両立を図るとともに、2026年度の「学校体育研究会全国大会」を見据えた「健康」領域からの保育の見直しに注力した一年であった。研究面では、プレ大会での公開保育や協議会の実施、本大会に向けた研究計画の立案を達成し、子どもの「気付く・考える・選ぶ」を支える環境構成の知見を深める着実な成果を上げた。一方、教育や新規事業、地域貢献等の他部門においては、預かり・延長保育利用者の増加に伴う職員研修時間の確保難などが影響し、全21取り組みのうち14項目が未達成となった。各計画で改善の工夫や検討等の歩みは進むものの、目標に対する遅れが目立つ結果となった。特に、幼保小連携計画の策定やカリキュラム編成「青陵こども園スタンダード」構築に向けた遊びの最適化、0歳児からの受入れや障がい児通所支援事業への参入に向けた検討は、次年度以降の重要な継続課題である。次年度は、本大会での公開保育を契機に全教職員で研究を深化させるとともに、実態把握と体制整備を加速し、日々の保育の質向上と事業計画の確実な進捗を図る。

■研究

中期目標	乳幼児期の学びに即した保育方法・内容の質向上を目指した研修の充実
目標の具体的な内容	「健康」領域からの保育の見直し。 連携研修会の開催と架け橋プログラムの作成。
重点施策	1 学校体育研究会全国大会（新潟大会）で公開保育・協議会を行う。 2 近隣4小学校と幼稚園・こども園・保育園との間で連携研修会を開催し、架け橋プログラムを作成する。

＜2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況＞

1 「健康」領域を踏まえた研究計画の立案
①全国学校体育研究会新潟大会に向けて、研究テーマを「健康」領域で設定する。
達成状況：達成済
状況説明：研究テーマを「健康」領域で設定し、プレ大会で公開保育・協議会を実施
②令和8（2026）年度の本大会までの研究計画を立案する。
達成状況：達成済
状況説明：プレ大会での成果と課題と基に、本大会に向けた研究計画を立案
2 プレ大会での研究保育と協議会開催
①11月21日のプレ大会で、公開保育を行う。
達成状況：達成済
状況説明：「健康」テーマを意識したねらいをもって、全クラスの公開保育を実施
②本大会の日程に沿って、協議会を行う。
達成状況：達成済
状況説明：公開保育を踏まえたグループ協議と、外部講師による研究指導を実施
3 近隣4小学校と幼稚園・こども園・保育園との間で年2回の幼保小連携研修会の開催
①近隣4小学校と幼稚園・こども園・保育園で研修会を開き、幼保小の連携計画を立て

る。
達成状況：未達成
状況説明：プレ大会における小学校・近隣園との協議は実施できた。幼保小連携やカリキュラム編成を意識した研修会に取り組んでいく。
②連携計画の進捗状況を話し合い、来年度の方向を話し合う。
達成状況：未達成
状況説明：本大会参加の呼び掛けとともに、幼保小連携の実態（ニーズ）把握と連携計画、カリキュラム編成を進める。

■教 育

中期目標	乳幼児期の学びに即した保育方法・内容の質向上
目標の具体的な内容	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による「主体的・対話的で深い学び」の実現。 「シュタイナー教育」に替わる新たな「青陵こども園スタンダード」の構築。
重点施策	1 個別最適な学びでインクルーシブ教育を充実させる。 2 主体的な学びでエージェンシー（変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって行動する能力）を育成する。 3 「サークルタイム」で協働的な学びを実現する。 4 乳幼児期の学びに即した保育方法・内容の質向上を目指す「青陵こども園スタンダード」で深い学びを実現する。

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 長期・短期指導計画の作成による遊びの最適化
①年間指導計画に、年齢に合わせた遊びを記入する。
達成状況：未達成
状況説明：未満児クラスでは、2歳児保育の実施にあわせた遊びの工夫が指導計画に見られるようになってきた。既存の以上児クラスでは、子どもたちの育ちの変化にあわせた遊びの工夫について改善を進める。
②月案に前月の遊びの様子を基にして、当月の遊びの方向を決めて記入する。
達成状況：未達成
状況説明：短期指導計画の前月末の提出〆切を意識できるようになったきた。指導計画の様式の見直しや活用方法については検討を重ねている。
2 「個別の指導計画」作成による指導の個別化
「個別の指導計画」について、診断の出ていない園児についても作成する。
達成状況：達成済
状況説明：必ずしも個別の指導計画の形式によらない場合もあるが、クラス運営とあわせて支援の必要な園児の個別指導を考えることによって、インクルーシブ教育に繋がっている。
3 子ども発達相談室における年3回の「発達神経専門医相談」の開催
子ども発達相談室で、「発達神経専門医相談」を年3回開催する。
達成状況：未達成
状況説明：発達神経専門医への紹介に留まっている。園内での専門医相談を行っていく。
4 園児の意見を取り入れた主体的な園行事の実践
園行事の度に、園児からの希望や意見を取り入れる。

達成状況：未達成
状況説明：行事ごとに、子どもたちの育ちや保護者の意向も踏まえながら、職員自ら積極的に改善工夫が見られるようになってきた。ねらいを明確にして取り組みを一層推進していく。
5 折り合いや集団遊びの相談への「サークルタイム」の取入れ
ライゲンの後や学級で問題が起きた時に、「サークルタイム」を開く。
達成状況：未達成
状況説明：起こった出来事に対して、クラスみんなで考えるという雰囲気作りはできている。サークルタイムという時間や形式の持ち方について、今後検討していく。
6 乳幼児期の学びに即した保育方法・内容の質向上を目指した事例の蓄積
年間を通して、乳幼児期の学びに即した保育方法・内容の質向上を目指した事例を保存していく。
達成状況：未達成
状況説明：預かり保育・延長保育利用者の増加により、これまで長期休暇期間に実施できていた職員研修時間の確保が難しい状況となっている。シフト体制を工夫していく。

■教育（新規事業：0歳児からの受入れ）

中期目標	0歳児からの受入れによる収支の安定化
目標の具体的な内容	1歳児から0歳児へと段階的な受入れ
重点施策	1 0・1歳児用に保育室を改修する。 2 職員の勤務体制を整備する。 3 ベテランの保育主幹・看護師を採用する。 4 1歳児から募集する。 5 0歳児を受け入れる。

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 トイレと調乳室の増設補助金を申請する。
業者から工事の見積を取り、資料を揃えて新潟市に提出する。
達成状況：未達成
状況説明：再来年度実施予定で進めており、定員枠、収支バランス等、十分に検討をしていく。
2 0～2歳児の保育について研修する。
連携先の小規模保育事業所で0～2歳児の保育を体験し、指導計画の情報を集める。
達成状況：未達成
状況説明：預かり保育・延長保育利用者の増加により、これまで長期休暇期間に実施できていた職員研修時間の確保が難しい状況となっている。シフト体制を工夫して取り組む。
3 職員の勤務体制を整備する。
①保育経験のある学級担任を採用する。
達成状況：未達成
状況説明：学級担任の採用はできなかったが、保育経験のある保育主幹を採用できた。
②保育を担当する主幹を募集する。
達成状況：達成済
状況説明：保育主幹を採用した。
4 1・2歳児の学年別保育計画を作成する。

連携先の小規模保育事業所から集めた指導計画の資料を基に、保育計画を作成する。
達成状況：未達成
状況説明：次年度実施を予定している。
5 1・2歳児を募集する。
11月からの園児募集で1・2歳児を募集する。
達成状況：未達成
状況説明：2歳児3号認定5名募集を実施、定員満たす。1歳児募集に向けて準備を進める。

■地域貢献・社会連携

中期目標	社会的にニーズが高まる特別支援教育の提供
目標の具体的な内容	障がい児通所支援事業（在園児の療育施設への通所支援）への参入
重点施策	1 収支の見通しを把握する。 2 保育室を指導訓練室に改修する。 3 担当職員を募集・採用する。 4 通所園児を募集する。

<2025年度事業計画(中期目標アクションプラン)の推移・達成状況>

1 新潟市の手引きや先進事例等からの資料収集と収支見通しの把握
①新潟市の「障がい児通所支援事業者指定申請の手引き」（令和6年版）を入手して、詳細を把握する。
達成状況：達成済
状況説明：数年後の実施を念頭に入れて検討を進める。
②近隣のこども園を訪問して情報を集め、収支見通しを立てる。
達成状況：未達成
状況説明：書面やオンラインでの情報収集も含め、早期に収支見通しを立てられるよう体制を整えて取り組む。

IV. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位（円）

	年 度				
	2021	2022	2023	2024	2025
固定資産	10,483,961,379	10,183,713,110	9,660,808,029	9,767,585,780	9,477,198,691
流動資産	1,986,670,670	1,847,906,797	1,992,335,062	1,685,602,795	1,643,876,642
資産の部合計	12,470,632,049	12,031,619,907	11,653,143,091	11,453,188,575	11,121,075,333
固定負債	1,657,971,382	1,592,957,588	1,536,120,380	1,481,736,684	1,427,747,591
流動負債	752,202,807	705,337,630	812,380,394	837,745,492	794,559,257
負債の部合計	2,410,174,189	2,298,295,218	2,348,500,774	2,319,482,176	2,222,306,848
基本金	14,039,117,145	14,130,487,419	14,231,047,134	14,764,200,803	14,788,786,257
繰越収支差額	△ 3,978,659,285	△ 4,397,162,730	△ 4,926,404,817	△ 5,630,494,404	△ 5,890,017,772
純資産の部合計	10,060,457,860	9,733,324,689	9,304,642,317	9,133,706,399	8,898,768,485
負債及び純資産の部合計	12,470,632,049	12,031,619,907	11,653,143,091	11,453,188,575	11,121,075,333

イ) 財務比率の経年比較

No.	比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	評価
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1%	84.6%	82.9%	85.3%	85.2%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	77.7%	77.8%	77.8%	80.6%	80.3%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	6.2%	6.6%	4.9%	4.5%	4.7%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9%	15.4%	17.1%	14.7%	14.8%	△
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	13.3%	13.2%	13.2%	12.9%	12.8%	
6	流動負債固定比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.0%	5.9%	7.0%	7.3%	7.1%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	1.2%	1.8%	0.6%	-4.4%	-1.2%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	34.4%	36.0%	33.0%	17.9%	28.9%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	80.7%	80.9%	79.8%	79.7%	80.0%	△
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-31.9%	-36.5%	-42.3%	-49.2%	-53.0%	△
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	104.2%	104.6%	103.8%	106.9%	106.5%	
12	固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	89.5%	89.9%	89.1%	92.0%	91.8%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	264.1%	262.0%	245.2%	201.2%	206.9%	△
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.3%	19.1%	20.2%	20.3%	20.0%	▼
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	24.0%	23.6%	25.2%	25.4%	25.0%	▼
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金} - \text{預金}}{\text{前受金}}$	318.8%	311.1%	329.5%	235.5%	260.1%	△
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.2%	1.9%	1.4%	△
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.9%	92.5%	93.1%	93.7%	94.3%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	41.9%	44.5%	47.0%	47.6%	49.7%	～
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	44.1%	40.9%	37.3%	26.7%	29.4%	△

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

評価基準は書籍『学校法人会計の仕組みと決算書の見方』による

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目			年 度				
			2021	2022	2023	2024	2025
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,372,830,018	2,393,375,319	2,382,713,103	2,426,370,802	2,493,180,737
		手数料	52,884,989	48,082,164	29,619,971	47,174,319	61,558,269
		寄付金	9,820,540	8,600,000	7,555,340	6,546,620	26,605,364
		経常費補助金	838,508,119	849,693,395	814,287,383	812,723,922	992,243,516
		付随事業収入	31,468,260	15,240,710	23,072,530	22,335,881	25,161,780
		雑収入	127,344,854	101,619,083	99,736,016	147,940,760	52,499,760
		教育活動収入計	3,432,856,780	3,416,610,671	3,356,984,343	3,463,092,304	3,651,249,426
	事業活動支出の部	人件費	2,324,351,325	2,323,299,793	2,355,258,273	2,372,860,184	2,305,143,255
		教育研究経費	978,150,766	1,066,361,241	1,079,835,569	1,133,520,412	1,251,912,759
		管理経費	351,120,833	310,137,437	315,939,535	314,523,464	325,908,338
		徴収不能額	434,900	657,317	827,112	126,076	1,415,200
		教育活動支出計	3,654,057,824	3,700,455,788	3,751,860,489	3,821,030,136	3,884,379,552
	教育活動収支差額		△ 221,201,044	△ 283,845,117	△ 394,876,146	△ 357,937,832	△ 233,130,126
教 育 活 動 外 収 支	収事業の活動	受取利息・配当金	24,085,223	232,766	243,286	557,247	2,458,090
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	24,085,223	232,766	243,286	557,247	2,458,090
	支事業の活動	借入金等利息	6,426,620	5,962,275	5,520,625	5,106,098	4,999,296
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,426,620	5,962,275	5,520,625	5,106,098	4,999,296
	教育活動外収支差額		17,658,603	△ 5,729,509	△ 5,277,339	△ 4,548,851	△ 2,541,206
経 常 収 支 差 額		△ 203,542,441	△ 289,574,626	△ 400,153,485	△ 362,486,683	△ 235,671,332	
特 別 収 支	収事業の活動	資産売却差額	45,443,060	1,241,510	0	0	0
		その他の特別収入	71,278,273	4,507,068	4,612,636	219,037,230	15,250,834
		特別収入計	116,721,333	5,748,578	4,612,636	219,037,230	15,250,834
	支事業の活動	資産処分差額	110,578,040	43,299,123	33,141,523	17,953,465	14,054,416
		その他の特別支出	1,229,000	8,000	0	9,533,000	463,000
		特別支出計	111,807,040	43,307,123	33,141,523	27,486,465	14,517,416
	特 別 収 支 差 額		4,914,293	△ 37,558,545	△ 28,528,887	191,550,765	733,418
基本金組入前当年度収支差額		△ 198,628,148	△ 327,133,171	△ 428,682,372	△ 170,935,918	△ 234,937,914	
基本金組入額合計		△ 311,155,592	△ 91,370,274	△ 100,559,715	△ 533,153,669	△ 24,585,454	
当年度収支差額		△ 509,783,740	△ 418,503,445	△ 529,242,087	△ 704,089,587	△ 259,523,368	
前年度繰越収支差額		△ 3,468,875,545	△ 3,978,659,285	△ 4,397,162,730	△ 4,926,404,817	△ 5,630,494,404	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,978,659,285	△ 4,397,162,730	△ 4,926,404,817	△ 5,630,494,404	△ 5,890,017,772	

イ) 財務比率の経年比較

分類	No.	比率名	算出方法	2023年度					2024年度					2025年度					2024 年度 全国平均	評価
				部門					部門					部門						
				大学	短大	高校	こども園	合計	大学	短大	高校	こども園	合計	大学	短大	高校	こども園	合計		
経営状況はどうか	1	教育活動収支差額比率 【営業利益率にあたる】	教育活動収支差額 教育活動収入計	-7.0%	-20.7%	-8.6%	-49.2%	-11.8%	-5.3%	-22.8%	-9.6%	-13.7%	-10.3%	-3.8%	-6.2%	-12.0%	-13.9%	-6.4%	0.3%	△
	2	経常収支差額比率 【経常利益率に近い】	経常収支差額 経常収入	-7.2%	-21.0%	-8.6%	-49.2%	-11.9%	-5.4%	-23.0%	-9.6%	-13.7%	-10.5%	-3.9%	-6.3%	-12.0%	-13.9%	-6.5%	2.7%	△
	3	事業活動収支差額比率 【当期利益率に近い】	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	-8.3%	-21.7%	-9.0%	-49.2%	-12.8%	-6.5%	-23.7%	15.4%	-13.7%	-4.6%	-4.2%	-6.5%	-10.6%	-14.2%	-6.4%	3.3%	△
収入構成はどうなっているか	4	学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	80.6%	80.2%	47.9%	7.8%	71.0%	79.1%	79.1%	51.4%	6.6%	70.1%	77.9%	72.5%	48.5%	6.3%	68.2%	72.0%	～
	5	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.2%	0.2%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	1.2%	0.1%	0.5%	1.1%	0.5%	1.4%	0.5%	1.0%	2.0%	△
	6	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.1%	0.1%	0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.9%	0.5%	0.6%	0.5%	0.7%	1.6%	△
	7	補助金比率	補助金 事業活動収入	14.9%	17.7%	44.4%	85.4%	24.2%	13.6%	16.1%	56.2%	88.3%	27.7%	17.0%	24.0%	47.1%	87.0%	27.2%	15.0%	△
	8	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	14.9%	17.7%	44.4%	85.4%	24.3%	13.6%	16.1%	44.5%	88.3%	23.5%	17.0%	24.0%	47.2%	87.0%	27.2%	14.7%	△
支出構成は適切であるか	9	人件費比率	人件費 経常収入	63.4%	70.3%	75.0%	93.3%	70.2%	62.3%	70.0%	73.5%	68.6%	68.5%	57.9%	54.8%	78.2%	74.5%	63.1%	50.9%	▼
	10	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	33.4%	38.6%	22.2%	36.2%	32.2%	32.5%	40.2%	27.1%	29.4%	32.7%	35.5%	40.3%	24.5%	25.6%	34.3%	37.3%	△
	11	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.0%	9.5%	8.7%	16.4%	9.4%	8.3%	10.0%	6.4%	13.0%	9.1%	7.9%	8.4%	6.8%	11.1%	8.9%	8.9%	▼
	12	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	▼
	13	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	-2.2%	-6.6%	-0.4%	-7.9%	-3.0%	-1.1%	-4.0%	-50.8%	0.0%	-14.5%	0.0%	-3.5%	-2.1%	0.0%	-1.3%	10.0%	△
	14	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	10.0%	11.3%	7.0%	20.5%	10.1%	9.6%	10.4%	7.1%	20.5%	9.7%	7.9%	9.1%	8.5%	17.8%	8.7%	11.4%	～
収入と支出のバランス	15	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	78.7%	87.7%	156.4%	1193.8%	98.8%	78.7%	88.4%	143.0%	1038.3%	97.8%	74.3%	75.6%	161.2%	1186.4%	92.5%	70.7%	▼
	16	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	105.9%	114.2%	108.6%	138.3%	109.5%	105.4%	118.9%	56.1%	113.7%	91.4%	104.2%	102.9%	108.3%	114.2%	105.1%	107.4%	▼

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収 入 の 部	年 度				
	2021	2022	2023	2024	2025
学生生徒等納付金収入	2,372,830,018	2,393,375,319	2,382,713,103	2,426,370,802	2,493,180,737
手数料収入	52,884,989	48,082,164	29,619,971	47,174,319	61,558,269
寄付金収入	9,820,540	8,900,000	7,855,340	15,769,620	28,770,364
補助金収入	899,362,119	850,718,395	814,892,383	1,021,582,045	997,605,487
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	31,468,260	15,240,710	23,072,530	22,335,881	25,161,780
受取利息・配当金収入	24,085,223	232,766	243,286	557,247	2,458,090
雑収入	127,344,854	101,619,083	99,736,016	147,940,760	52,499,760
借入金等収入	0	0	0	25,000,000	0
前受金収入	558,957,000	553,491,000	563,119,500	554,588,500	601,025,500
その他の収入	1,453,035,581	755,421,838	956,680,112	753,795,365	417,378,957
資金収入調整勘定	△ 671,464,061	△ 649,105,364	△ 657,924,142	△ 902,777,159	△ 611,636,628
前年度繰越支払資金	1,259,996,717	1,782,200,599	1,722,009,964	1,855,652,535	1,306,245,184
収入の部合計	6,118,321,240	5,860,176,510	5,942,018,063	5,967,989,915	5,374,247,500

支 出 の 部	年 度				
	2021	2022	2023	2024	2025
人件費支出	2,310,249,204	2,299,983,587	2,323,765,481	2,353,913,880	2,265,802,348
教育研究経費支出	603,514,387	695,355,282	734,244,028	790,495,780	944,481,911
管理経費支出	335,742,394	288,615,631	283,551,107	290,668,392	295,346,918
借入金等利息支出	6,426,620	5,962,275	5,520,625	5,106,098	4,999,296
借入金等返済支出	91,000,000	88,330,000	88,330,000	93,330,000	93,330,000
施設関係支出	157,184,164	43,805,932	38,903,342	515,166,373	1,931,002
設備関係支出	134,270,139	60,397,348	64,587,184	40,681,884	36,285,304
資産運用支出	604,327,841	564,738,289	595,191,408	538,142,812	43,990,643
その他の支出	113,415,233	110,499,499	63,786,129	171,107,693	195,973,596
資金支出調整勘定	△ 20,009,341	△ 19,521,297	△ 111,513,776	△ 136,868,181	△ 71,162,645
翌年度繰越支払資金	1,782,200,599	1,722,009,964	1,855,652,535	1,306,245,184	1,563,269,127
支出の部合計	6,118,321,240	5,860,176,510	5,942,018,063	5,967,989,915	5,374,247,500

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		年 度				
		2021	2022	2023	2024	2025
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	3,432,856,780	3,416,610,671	3,356,984,343	3,463,092,304	3,651,249,426
	教育活動資金支出計	3,248,276,985	3,283,946,500	3,341,560,616	3,425,545,052	3,505,631,177
	差引	184,579,795	132,664,171	15,423,727	37,547,252	145,618,249
	調整勘定等	△ 13,561,413	514,978	90,982,245	△ 26,197,962	58,117,729
	教育活動資金収支差額	171,018,382	133,179,149	106,405,972	11,349,290	203,735,978
施設整備等による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	60,854,000	1,325,000	905,000	218,081,123	7,526,971
	施設整備等活動資金支出計	291,454,303	104,203,280	103,490,526	555,848,257	38,216,306
	差引	△ 230,600,303	△ 102,878,280	△ 102,585,526	△ 337,767,134	△ 30,689,335
	調整勘定等	△ 28,658,177	31,094,287	304,536	△ 203,831,000	206,031,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 259,258,480	△ 71,783,993	△ 102,280,990	△ 541,598,134	175,341,665
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 88,240,098	61,395,156	4,124,982	△ 530,248,844	379,077,643
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	1,408,230,257	624,726,248	866,766,809	675,110,156	81,905,950
	その他の活動資金支出計	798,774,977	745,568,239	734,262,420	698,160,305	203,570,419
	差引	609,455,280	△ 120,841,991	132,504,389	△ 23,050,149	△ 121,664,469
	調整勘定等	988,700	△ 743,800	△ 2,986,800	3,891,642	△ 389,231
	その他の活動資金収支差額	610,443,980	△ 121,585,791	129,517,589	△ 19,158,507	△ 122,053,700
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		522,203,882	△ 60,190,635	133,642,571	△ 549,407,351	257,023,943
前年度繰越支払資金		1,259,996,717	1,782,200,599	1,722,009,964	1,855,652,535	1,306,245,184
翌年度繰越支払資金		1,782,200,599	1,722,009,964	1,855,652,535	1,306,245,184	1,563,269,127

ウ) 財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率 (教育活動資金収支差額÷教育活動収入計)	年 度				
	2021	2022	2023	2024	2025
	4.98%	3.90%	3.17%	0.33%	5.58%

(2) その他

①資産運用の状況

金融機関の定期預金保有のみ

②学校債の状況

なし

③寄付金の状況

寄付金の主な使用実績：青陵SI推進機構の設立・準備・運営資金、高校奨学金制度に対する支援、他

④補助金の状況

主な補助金の内容・使用実績

- ・私立大学経常費補助金
大学・短大における教育研究経費など、学校の運営にかかる経常的な経費に使用。
- ・私立高等学校振興費補助金
高校における教育研究経費など、学校の運営にかかる経常的な経費に使用。
- ・新潟市障がい児保育事業補助金
こども園における障がい児保育受入れに関する備品、消耗品購入、他に使用。

⑤収益事業の状況

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1) 事業活動収支計算書

【教育活動収支】

収入は、大学・短大の経常費等補助金及びこども園の施設型給付費が対前年度比で179,520千円増により、188,157千円増の3,651,250千円となった。

支出は、人件費が退職者の減等により67,717千円の減となったものの教育研究経費が奨学費増等により対前年度比で117,792千円増加したため、63,394千円増加の3,884,380千円となった。

結果として、収支は、対前年度比124,808千円改善したものの、減価償却費額337,992千円の影響が大きく、△233,130千円となった。

なお、予算比では、収入が大学・短大の経常費等補助金及びこども園の施設型給付費の予算過少計上などにより41,429千円の増収、支出が予算未執行事業などにより教育研究経費42,617千円減、管理経費34,412千円減などにより、87,320千円の支出減となった。

【教育活動外収支】

収入は、受取利息・配当金が対前年度比で1,901千円増加し、2,458千円となった。

支出は、借入金等利息が対前年度並みの4,999千円となった。

結果として、収支は、対前年度比で2,008千円改善し、△2,541千円となった。

【特別収支】

収入は、その他の特別収入が高校耐震化の補助金減により対前年度比203,778千円減少し、15,251千円となった。

支出は、その他の特別支出が過年度修正額の減少により対前年度比で9,070千円減少し、14,518千円となった。

結果として、収支は、対前年度比で190,817千円悪化し、733千円の黒字となった。

【経常収支差額】

対前年度比で126,815千円改善したものの、減価償却費が337,992千円の影響は大きく、△235,671千円の赤字となった。しかし、経常収支差額と減価償却費の差が約1億円となったため、2026年度において目標としていた資金収支バランスの黒字化を一年前倒しで実現することができた。

2) 貸借対照表

資産の部では、有形固定資産において主に建物・構築物・機器備品関係の減価償却分が目減りした。一方、現金預金は大幅に増加したが、これは前年度の高校校舎耐震補強工事にかかる補助金未収入金が入金されたことによるものである。その他、未来基金引当特定資産も増加したものの、全体としては約3.2億円減少した。

負債の部では、2015年度に1号館改築を主とするキャンパス整備資金として、日本私立学校振興・共済事業団より総額約16億円を調達したことによる借入金が、引き続き負債の多くの割合を占めている。流動負債である前受金は増加したが、固定負債である長期借入金の減少により、全体としては9.7千万円減少した。なお、この借入金の返済は2035年度まで年間およそ9千万円が必要となるが、2025年度においては、教育活動資金収支差額（企業会計における営業キャッシュフローに相当）の2億円に加え、前期末未収入金回収に伴う資金収支への繰り入れを行ったことなどから、支障なく返済できている。

2025年度において、資金収支バランスが黒字となったものの、黒字額は少なく、今般の物価上昇や先送りした修繕費等2026年度以降において執行しなければならないものがあるなど、依然厳しい経営状況、経営環境である。

このため、当面の経営目標としては経常収支差額がプラスとなることを目指して、収入面においては学生・生徒等の確保、授業料の値上げ、積極的な寄付金の募集活動及び科研費の獲得、支出面においては退職不補充及び処遇改革による人件費抑制、AIの活用による業務の効率化並びに新設した規程に則った研究推進費における精査の厳格化などを実施し、より一層収支改善へ向けた取り組みを強化していく。

V. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要 テ

（１）内部統制システムの整備に関する基本方針

本法人は、2025年1月23日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を以下のとおり決定した。

1. 経営に関する管理体制

- ①理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- ②寄附行為に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- ③職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、教職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- ④理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び諸規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- ⑤業務の適正及び効率性を確保するため、内部監査を行い、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

2. リスク管理に関する体制

- ①リスク管理に関し、体制及び「危機管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。
- ②「個人情報保護方針」及び個人情報保護に関する諸規程に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- ③事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。
- ④内部監査により重要リスクが適切に管理されていることを確認するとともに、その結果について理事長に報告する。
- ⑤本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
- ⑥災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- ⑦研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。
- ⑧理事会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

3. コンプライアンスに関する管理体制

- ①理事及び教職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「コンプライアンス規程」を定める。
- ②本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- ③本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
- ④理事長は、コンプライアンスの観点からの内部監査の結果を受け、所要の改善を

図る。

- ⑤法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「コンプライアンス規程」に従って、理事長は、迅速に状況を把握するとともに、必要に応じて外部専門家と協力しながら適正に対応する。

4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ①監事は、法令・監事監査規程に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
②監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
③監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
④監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。
⑤監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、補助職員を配置する。
⑥監事から命令を受けた補助職員は、その命令の遂行に関して監事以外からの指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は監事に対してのみ行う。
⑦理事長は、監事の命令を受けた補助職員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしない。
⑧理事又は教職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長及び監事に報告する。
⑨理事及び教職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。
⑩理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
⑪監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

(2) 内部統制システムの整備に関する基本方針の主な運用状況

【コンプライアンス体制】

コンプライアンス意識向上のため、研究不正防止、情報セキュリティ、個人情報保護に関する研修を実施した。

【リスク管理体制】

危機管理規程の見直しを行うとともに、海外渡航・海外学校研修等受け入れ危機管理マニュアルの整備、情報セキュリティ体制・対策の強化を図った。また、学生の生命危機（希死念慮等）への対応に関する研修を実施した。

【効率的な職務執行】

定期的に理事会（学外理事も含めた学園理事会8回、学内理事会12回）を開催し、適切な意思決定と進捗管理を行った。

【情報の保存・管理】

理事会等の議事録や経営に関する重要書類を、規程に基づき適切に保管・管理した

【監事監査の環境整備】

常勤監事が、理事長、常務理事、学園が設置する各学校の長及び法人事務局長等から構成され、経営的な重要項目及び課題を集中的に協議する場である学園経営会議に参加し、毎週執行部との意見交換を実施することで監査に必要な情報提供を遅滞なく行った。